

第2章 インド：連邦下院選挙におけるインド国民会議派-経済変動と宗教間亀裂の影響-

著者	近藤 則夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	577
雑誌名	アジア開発途上諸国の投票行動：亀裂と経済
ページ	[41]-108
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011596

第2章

インド：連邦下院選挙におけるインド国民会議派

——経済変動と宗派間亀裂の影響——

近藤 則夫

序論

インドでは選挙は民主主義体制の根幹である。さまざまな問題が選挙を通して政治にフィードバックされることにより、試行錯誤的ながら政権または政策の失敗が修正され、結果として政治システムが安定的に維持されてきたからである。いわば政治的インプットのチャンネルとしての役割である。選挙がこのような役割を果たすためには、国民の大部分から信頼されるものとなっていなければならないが、これに関しては、実際の選挙では一部で不正はみられるものの制度全体に対する信頼を揺るがすものとはなっていない。それゆえに社会的弱者層や宗教的少数派も含めて民衆の間では選挙への信頼感が高いといえよう⁽¹⁾。選挙制度または選挙過程が人々の信頼を基礎に今日民主主義体制の根幹となっている以上、選挙分析は民主主義体制のダイナミクスを捉えるためには欠かすことのできない作業であろう。

選挙を通して政治にフィードバックされる人々の問題は多種多様であるが、今日どのような問題が重要であろうか。さまざまな問題が考えられるが、エスニシティ、とりわけ宗派間の亀裂や暴動⁽²⁾の問題、および経済変動の問題が非常に重要であろうと思われる。

1947年のインドとパキスタンの分離独立の大きな原因がヒンドゥーとムス

リムの間の宗教問題、とりわけ宗派間暴動にあったことからわかるように、宗派間の亀裂や暴動は広範囲の人々に大きな影響を与えてきた。特に1980年代以降、この問題は選挙政治を通じてヒンドゥー民族主義の拡散に密接に関係するようになった。他方、経済変動が貧困大衆の生活に大きなインパクトを与えてきたことはいうまでもないが、それは選挙における人々の政党選好を変化させ、結果的に経済政策の変化につながったといつてよい。選挙が政治的インプットの最も重要なチャンネルである以上、これらの問題が選挙にどのように反映されるかを分析することは大きな意味がある。本章はこれを行った論考である。具体的にはヒンドゥーとムスリムの間の宗派間暴動、および、マクロなインフレ、所得の変動が、中心的な政党、すなわち、インド国民会議派（Indian National Congress、以下「会議派」）への支持率にどのような影響を及ぼしてきたかを検討したものである。

本章の構成は以下の通りである。まず、第1節においては、最初に分析の背景となる現代史の要点を本章の主題と関係させつつ説明する。次にインドにおける選挙政治と投票行動研究の動向を「宗派間の亀裂投票」と「経済投票」に焦点を絞って述べる。続く第2節では、選挙におけるヒンドゥー多数派と宗教的少数派の政治的亀裂の展開とその投票行動への影響を検討する。これは「キング（King）の生態学的推定」といわれるものを使って全インドレベルのデータで検証する。第3節では「宗派間の亀裂投票」と「経済投票」を検証する。データセットは第2節とは異なり全インドをカバーするデータではなく、限定的な地域を対象としたものである。これは物価データの利用可能性についての制約からである。ただし、地域は全インド中に分散している。宗派間暴動、物価データや農業所得、および都市化率などその他の変数について1962年から1999年のデータをプールしたパネルデータの分析によって、会議派に対する支持率の変動と、インフレ、所得変動、宗派間暴動の関係が1962年から1999年の全般にわたって分析され、重要な媒介変数などが識別される。第4節では第3節のデータにもとづいて1962年から1999年の選挙ごとに別々に分析が行われる。これは第3節のようにパネルデータとし

表1 主要政党の連邦下院選挙結果

年	選挙 議席	投票 率 (%)	会議派		インド 共産党		インド共産 党 (マルク ス主義)		大衆連盟/ インド人民 党		ジャナター 党		ジャナター ・ダル	
			支持 率 (%)	獲得 議席	支持 率 (%)	獲得 議席	支持 率 (%)	獲得 議席	支持 率 (%)	獲得 議席	支持 率 (%)	獲得 議席	支持 率 (%)	獲得 議席
1952	489	45.7	45.0	364	3.3	16	-	-	3.1	3	-	-	-	-
1957	493	47.7	47.8	371	8.9	27	-	-	5.9	4	-	-	-	-
1962	494	55.3	44.7	361	9.9	29	-	-	6.4	14	-	-	-	-
1967	520	61.2	40.8	283	5.0	23	4.4	19	9.4	35	-	-	-	-
1971	518	55.3	43.7	352	4.7	23	5.1	25	7.4	22	-	-	-	-
1977	542	60.5	34.5	154	2.8	7	4.3	22	-	-	41.3	295	-	-
1980	542	56.9	42.7	353	2.6	11	6.1	36	-	-	18.9	31	-	-
1984	542	63.6	49.1	405	2.7	6	5.7	22	7.7	2	6.9	10	-	-
1989	543	62.0	39.5	197	2.6	12	6.6	33	11.4	86	-	-	17.8	142
1991	543	55.2	36.5	232	2.5	14	6.2	35	20.1	120	-	-	11.9	56
1996	543	57.9	28.8	140	2.0	12	6.1	32	20.3	161	-	-	8.1	46
1998	543	62.0	25.8	141	1.8	9	5.2	32	25.6	182	-	-	3.2	6
1999	543	60.0	28.3	114	1.5	4	5.4	33	23.8	182	-	-	-	-
2004	543	58.1	26.5	145	1.4	10	5.7	43	22.2	138	-	-	-	-

(出所) Election Commission of India, "Reports of General Election of Various Lok Sabha Elections"
(<http://www.eci.gov.in/ARCHIVE>, 2007年12月1日アクセス), より筆者作成。

て全体をプールした分析では、その時々の政治的コンテクストなどの影響を考慮しての分析が難しいからである。最後に結論部では本章の分析が長期にわたるインドの政党政治でどのような意味を持つのか検討される。

あらかじめ分析の要点を述べると、これらの変数は会議派への支持率にインパクトを与えてきたことが定量的に確認された。会議派が与党である場合、宗派間暴動が起こったり、インフレが高進すれば基本的に支持率は低下する。また、会議派が野党である場合、地域の所得の上昇は野党である会議派への支持率を低下させる。ただし、インパクトの現れ方は、都市化率や識字率といった媒介変数や、少数派の人口比率などその他の独立変数、および、その時々の政治状況に大きく作用されることもわかった。このような分析結果を踏まえて、最後に政党システムへの長期的な影響としては民主主義体制がより包括的なものになるであろうと考察された。

第1節 選挙政治の特色と研究の動向

インドでは中央政府、州政府、県（district）以下の地方レベルのパンチャーヤットと呼ばれる自治体や都市部自治体の選挙などさまざまなレベルで選挙が行われている。各々のレベルの選挙は独自の特色を持つ。たとえば村レベルのパンチャーヤット選挙など草の根レベルではマクロな物価動向などは争点とはなりにくい⁽³⁾。また村レベルでは一般に対人関係が都市部よりもはるかに濃密であることなどから、宗派間暴動が伝染しにくく、宗派的な対立感情が先鋭化しにくいといわれる⁽⁴⁾。

これに対して連邦下院選挙や州議会選挙など高いレベルの選挙は地域のミクロな社会経済状況から離れた選挙であり、相対的によりマクロな争点が明確に浮かび上がる傾向が強い。たとえば後掲の表2 [pp. 50~51] は1980年代半ば以降、連邦下院選挙に連動するかたちで行われている世論調査の集計であるが、大規模な宗派間暴動などが起きないかぎり、物価／インフレや貧困、失業などがほとんどの選挙で人々の重大関心であることがわかる。

以上のような理由から、「エスニシティ、特に宗派主義にもとづく投票」および「経済投票」を検証するためにも、より高次のレベルの選挙での検証のほうが望ましいといえよう。本章では最も高いレベルの選挙である連邦下院選挙に焦点をあてて分析を進める。この節では現代史における選挙政治と経済変動、宗派間暴動との関係を説明した後、従来の研究で以上の2点がどのように吟味されてきたか検討してみたい。

1. 現代史における選挙政治と経済変動、宗派間暴動

インドでは1947年の独立以来、会議派が連邦でも、州でも圧倒的に優位を占める、いわゆる「一党優位体制」または「会議派システム」（Kothari [1964], Morris-Jones [1964]）といわれるものが1960年代まで続いた。しかし、1964

年のネルーの死、および1965年、1966年の2年続きの旱魃による経済危機から、表1に示されるように1967年の総選挙で連邦レベルでも会議派は大きく後退し、このモデルは揺らいだ。その結果1969年には会議派は内紛からインディラ・ガンディー首相率いる新生の会議派と、主に地方の保守派層からなる会議派(0)⁽⁵⁾に大分裂した。同首相率いる会議派はそれまでの会議派の組織的基盤を失ったため、次の1971年の選挙では貧困大衆に直接的に「貧困追放」をアピールして大勝した⁽⁶⁾。しかし、1973年の石油危機を契機とする「社会主義型社会」政策の破綻、社会経済危機の深化から政治危機が深刻化し、1975年には「国内非常事態宣言」が発令され民主主義体制は2年間停止された。次の選挙は1977年に行われたが、非常事態宣言期の強権の人権侵害などから、会議派は大敗し、中央で初めて非会議派政権であるジャナター党が政権を樹立した。

このように1967年から1977年の期間は政治が最も大きく揺れ動いた時期である。変動の根底には社会経済危機、とりわけ経済開発の行詰まりが政治危機に転換するというプロセスがあったことは疑いえない。そしてそのプロセスの中核が選挙における人々の審判であった。すなわち、経済的困窮が与党への厳しい評価につながるというプロセスである。1973年の石油ショックを契機とする経済危機から派生した反政府運動は選挙政治の枠内に収まりきらず、広範囲の直接的抗議行動、民主主義の機能不全につながった。それを強権政治で乗り切ろうとしたのが国内非常事態宣言の体制であった。しかし、政局を乗り切ったかにみえた1977年に選挙を復活させたとき、会議派は主要野党の連合である「ジャナター党」(人民党の意味)に大敗した。それは選挙を核とする民主主義過程が強権政治によっても揺らいでいなかったことを示した。

このような実績が悪い場合は与党を「罰する」、という投票行動は一般に「回顧的投票行動」⁽⁷⁾、あるいは、「業績投票」と呼ばれるパターンである。インドの場合それは一般に「現職不利」といわれている現象とつながるが⁽⁸⁾、特に経済政策の評価を強調する場合は「経済投票」と一般に概念化される⁽⁹⁾。

現実の「経済投票」は概念的モデルの複合であることに注意する必要がある。「経済投票」は連邦下院選挙でも強弱はあるがみられる。たとえば前述のように1967年の選挙では与党会議派は民衆の支持を大きく失った。また、1979年の石油ショックの影響から物価が高騰した1980年の選挙では「玉葱」が物価高のシンボルとなり、与党ジャナター党は政治的混乱もあって政権運用能力なしとして人々の支持を失い大敗した。その結果、インディラ・ガンディー首相率いる会議派が返り咲いた。

最も、その後は1984年の選挙ではインディラ・ガンディー首相の暗殺という大きな事件があったこと、1989年以降の選挙では州レベルの有力政党が中央政権にも参加するという連合政権が常態化し選挙ごとに罰すべき責任与党を確定することが難しくなったことなどの要因が重なり、経済投票は表面上は確定することが難しくなる。すなわち、経済実績以外の要因が人々の投票行動を規定するより大きな要因となり、相対的に経済投票が不明確になってしまう。

経済投票が不明確化する他の大きな理由として、「エスニシティ」の存在とそれを基盤とした地方の政党の成長が挙げられる。インドではエスニシティの様態はきわめて複雑である。その基盤として「言語」、「宗教」、「カースト」などがあり、それらが複雑に絡み合っているからである。連邦制をとるインドは、政治の基本的政治単位は「州」である。州は1956年に基本的に言語を基盤として再編成され、その意味で基本的なエスニシティの単位といえる。大エスニシティ集団が州境界線でまとまりを得たことが、「州政党」の成長の基盤となる¹⁰⁾。1956年以降も州の分割再編は続いているが、基本的には何らかのエスニシティを単位とする分割である。そのような州のあり方は、州の民族的特色にもとづいた「州政党」が成長する環境を与えた。1967年の選挙以降、州政党は、州レベルで存在意義をみせつけ、1989年以降は連邦レベルでも恒常的に政権に参加するまでに成長した。州政党の成長は全国政党の影響力の収縮を意味し、それは連邦レベルの政治に分裂的、亀裂的要素を持ち込んだと批判される場合もあるが、しかし、長期的にみると必ずしもそ

うはいえないと考えられる。州政党が連邦政府に参加する場合その州の利益代表という行動もみせるが、州の利益を実現するためには連邦政府の安定性や政策の実行能力を損なうような「わがまま」な行動は自制せざるをえないからである。ただそのような制約のもとで州の要求が中央の政策においてより反映されやすくなることも事実である。このような意味において連邦制をより「協調的」にしていると考えられる（近藤 [2000], Corbridge [2003]）。

インド特有の要因として重要であるカーストも政党の支持基盤となり、経済投票を不明確化することが考えられるかもしれない。しかし、数千に分かれるカーストは単独で政党の基盤となるには小さく、また、地域的に分散しており、現実の政治のなかでは、独自の政党を持つことは難しい。たとえば1957年に結党された「インド共和党」(Republican Party of India) はマハーラーシュトラ州の特定の「指定カースト」¹¹⁾などを基盤とする政党であったが結局支持を広げることはできなかった。ただし、特定の政治状況のなかで、「指定カースト」全体、および、その他の低位諸階層というようなより広いまとまりが作られれば大きな存在意義を示せる。その例として1984年に結党されウッタル・プラデーシュ州の指定カーストを支持基盤の中核とする「大衆社会党」(Bahujan Samaj Party)¹²⁾が注目される。ただし、同党も他の州では影響力はきわめて限られており、實際上、全国政党¹³⁾というにはほど遠い状況である。また、多くの場合、カーストは経済的階層とも密接な相関があり、経済的あるいは階級的な投票行動が、カーストというカテゴリーを通じて現出する場合がある。その場合の投票行動は分類としてはカースト投票であるが、動因は階級的なものである。

一方、宗教をエスニシティの基盤と考える場合、人口の約8割を占める「ヒンドゥー」全般を支持基盤とできれば政党は選挙で決定的に優位となる。南アジアで「宗派」を全面に出した政治は「コミュニナリズム」(communalism)と否定的な言葉で呼ばれるが、それはコミュニナリズムが宗教によってきわめて対立的、亀裂の要素を政治に持ち込むことを含意するからである。「インド人民党」(Bharatiya Janata Party : BJP)¹⁴⁾はヒンドゥー民族主義を掲げ、コミ

ユナリズムを体現する政党といわれる。インドにとっては独立が宗教対立にもとづくパキスタンとの分離でもあったことから1960年代まではコミュニズムを政治に持ち込ませないという傾向が強かった。しかし、会議派が1980年代末までに基本的に保ってきた優位性を喪失すると政党が選挙で支持調達のため宗教的感情を利用することが露骨になる。

会議派の弱体化¹⁵⁾は長期的なプロセスで、大きな要因としては、相次ぐ経済危機、「その他後進階級」(Other Backward Classes : OBCs¹⁶⁾。社会的経済的には後進的だが多数を構成する人々の政治的進出、特に州政党を通じての進出、などが大きな理由であろう。そのような弱体化を補う意図をもって宗教的感情にまとまった政治的スペースを与えたのは皮肉にも会議派政権そのものであった。BJPはそのような政治的スペースを積極的に活用することによって影響力を伸ばしていった。ラジーヴ・ガンディー会議派政権による1986年のウツタル・プラデーシュ州アヨーディヤー (Ayodhya) に位置するパーブルのモスクのヒンドゥーへの開放、1990年のBJPのアヨーディヤーにおけるラーム寺院建立のための示威行進と各地における両教徒の衝突、1992年のアヨーディヤーのモスク破壊事件から大規模なヒンドゥー対ムスリムの暴動など一連の事件はそのような文脈で展開した。選挙政治の場でも露骨にコミュニズムが持ち込まれ政治社会の亀裂を強めた。そのような亀裂は多数派ヒンドゥーをBJP側にかえって押しやることになり、BJPの発展の大きな要因となった(近藤 [1998])。

以上のように現代インドの選挙政治の文脈では、経済投票、および、エスニシティ、特に宗派の違いにもとづく投票はきわめて重要である。両者は基本的には異なる次元の投票行動であるが、選挙結果に大きな影響を与え、翻って政党システムに大きなインパクトを与えてきたといえる。

2. エスニシティ、特に宗派にもとづく投票行動

インドでは連邦下院選挙および州議会選挙のたびに選挙研究が行われ、か

つ、かなりの研究でカースト別、宗派別の投票行動が取り上げられ、「エスニシティにもとづく投票」に関する研究にはかなりの蓄積があるといえる。通常、カーストや宗派などは社会的、経済的階層性とも密接に関連するので、これは社会的、経済的階層とクロスさせるかたちで論じられることが多い。類型に関しては、基本的には「社会属性による投票行動」モデルであるが、これが強く発現するのはエスニシティに関する争点、たとえば宗派間暴動が起こったりしたときであり、その場合は「争点投票」の要素も含む。また、治安維持などが関連すればそれは政府与党の業績評価という「業績投票」モデルともみることができる。現実の事象は概念的モデルの複合である。

エスニシティや経済階層別の政党支持調査を現在まで定期的に行い、最も基本的な調査研究として評価されているのは、「発展途上社会研究センター」(Centre for the Study of Developing Societies : CSDS)の研究である。CSDSの個票調査はサンプリング数、体系性などからみて最も信頼できるものであって、一連のCSDSの調査研究⁷⁾を検討することはエスニシティも含めて社会的、経済的属性と政党選考の関係、すなわち「社会属性による投票行動」の研究のレビューにつながる。

シェトウ (Sheth [1975])の調査が一連のCSDSの本格的な選挙調査の最初のものであり、1967年のその調査の基本的サンプル数は2287であった。サンプル数は最新の2004年選挙では2万2567と約10倍になっている。一連の調査結果をすべて紹介することは不可能なので、この37年間の最初と最後の調査をみることで概要を紹介する。表3, 4, 5, 6に1967年と2004年のカースト・コミュニティ別支持政党および経済階級別支持政党を示した。1967年(表3, 表5)と2004年(表4, 表6)の表は、集計カテゴリー、当時の政党状況が異なるため、単純比較は注意を要する。たとえば2004年選挙の場合、会議派も地方政党などと広範な協力関係を樹立した。2004年の表(表4, 表6)で会議派の支持基盤を考える場合、その点を考慮する必要が出てくる。会議派は選挙で勝利したあと、諸政党と統一進歩連合(United Progressive Alliance : UPA)を組み、閣外からはインド共産党(マルクス主義)など左派政

表2 連邦下院選挙および重要な政治的事件における人々の認識調査

サーベイ時期 (サンプル数)	応答者の分布 (%)			
問い：国が直面する最も重要な問題 1984年12月7～14日 (N = 11,297)	統一 47	インフレ 30	腐敗 18	地域の自治 5
1987年8月 (サンプリングの詳細は不明)	腐敗 36	物価 32	宗派主義 23	法と秩序 9
1988年2月 (N = 10,338, 村民：72.5%)	物価 48	腐敗 34	宗派主義 12	法と秩序 6
1988年8月2～7日 (N = 13,166)	物価 46	腐敗 35	宗派主義 14	法と秩序 5
1989年1月25～2月1日 (N = 10,929)	物価 46	腐敗 32	宗派主義 16	法と秩序 6
問い：次の政府が直面する2つの主要な問題 1989年11月22～27日* (N = 77,107)	インフレ 37	腐敗 33	宗派間の調和 21	パンチャヤット制度 9
問い：国が直面する最も重要な問題 1990年8月8～16日 (N = 10,239)	物価 54	腐敗 22	テロリズム 13	宗派主義 11
1991年5月7～10日** (N = 20,312, 村民：70.6%)	物価 47	政治不安 16	アヨーディヤー問題 15	留保問題 15
1992年4月2～8日 (N = 8,627)	インフレ 53	腐敗 23	テロリズム 13	宗派主義 11
問い：次の連邦下院選挙で最も重要な問題 1992年12月17～23日 (N = 12,592)	アヨーディヤー問題 44	インフレ 25	失業 13	腐敗 6
1993年7月14～20日 (N = 11,172)	インフレ 37	腐敗 23	法と秩序 16	アヨーディヤー問題 14
				その他 9
				その他 10

問い：今日関心ある最も重要な問題 1996年3月27～31日 (N = 12,810)	貧困・失業 36	腐敗 27	物価 25	政治不安 5	宗派間の調和 4	カシユミール問題 3
問い：取り組むべき最も重要な課題 1996年6月6～9日 (N = 12,777)	貧困 42	雇用 22	腐敗 16	国の統合 9	法と秩序 6	経済改革 5
問い：国が直面する最も重要な問題 1998年2月4～8日 (N = 8,938)	基本的ニーズ 42	腐敗 14	政情不安 13	暴力 12		
問い：今日関心ある最も重要な問題 2004年7月26～8月5日 (N = 17,885)	失業 42	物価高騰 31	腐敗 10	法と秩序 5	政治的安定 4	安全 3

(出所) *India Today*, December 31, 1984 / February 29, 1988 / August 31, 1988 / February 28, 1989 / December 15, 1989 / September 15, 1990 / May 31,

1991 / April 30, 1992 / January 15, 1993 / August 15, 1993 / April 30, 1996 / June 30, 1996. / February 23, 1998 / August 30, 2004.

(注) *1989年11月22～27日のサーベイは出口調査。

** Rajiv Gandhi 元首相暗殺前の調査。

表3 1967年連邦下院および州議会総選挙——カースト・コミュニティと支持政党——

(%)

カースト・コミュニティ	サンプル全体 の比率	会議派	スワタ ントラ (=「自 由党」)	大衆連 盟	共産党	社会党	地方政 党
高位カースト	(31.2)	31.0	36.0	50.0	26.2	31.6	10.5
中位カースト	(13.4)	12.4	7.0	13.8	13.8	8.4	29.0
下位カースト	(20.3)	20.0	28.0	15.9	33.8	24.2	8.9
指定カースト・指定部族	(20.5)	21.0	13.0	18.1	17.5	29.5	21.0
ムスリム	(11.3)	12.4	16.0	2.2	6.3	6.3	17.7
その他宗教	(3.2)	3.1	0.0	0.0	2.5	0.0	12.9
不明	(0.1)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	(100.0)	100.1	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0

(出所) Sheth [1975: 151]。

(注) 1) サンプリングは全インドから層化無作為抽出法によって、 $N=1,377$ 。

2) 「大衆連盟」は1980年以降のBJPとほぼ同じである。

党の支持を受けて政権樹立に成功している。このような点に注意しつつ1967年(表3, 表5)と2004年(表4, 表6)を比較することにより、会議派、BJP(1977年以前は「大衆連盟」[Jana Sangh])、共産党などの37年間の支持基盤の連続性と変化の概要をみることができよう。

以上のCSDSの2時点の調査、および選挙委員会が発表する政党支持率データなどからおおよそ以下のような点が明らかとなっている。すなわち、第1に会議派は趨勢として全体的に支持率を落としてきているとはいえ、包括政党の性格を基本的に維持している。より詳細にみると、高カーストに加えて、指定カーストや指定部族、ムスリム、そして経済的には貧困層など弱者層の間で相対的に支持が多いことを特徴として挙げることができる。すなわち、A・ヒースとヤーダヴ(Heath and Yadav [1999])のいうように、インド社会の中位階層の間で支持が相対的に薄く、周辺的な部分で支持が多いのであるが、それは会議派の伝統的特徴¹⁸⁾である。第2に、「ヒンドゥー民族主義」を掲げる大衆連盟/BJPは高カーストまたは経済的に豊かなヒンドゥーが基本的支持基盤であったが、成長するにつれ支持基盤を中位カースト/

表4 2004年連邦下院選挙——カースト・コミュニティ別支持政党——

(%)

カースト・ コミュニティ	サンプル数 (比率%)	統一 進歩 連合	会 議 派	議 議 の 協 力 政 党	民 主 連 合	BJP	BJP の 協 力 政 党	左 翼 政 党	大 社 会 党	社 会 主義 党
高位カースト	3,552 (15.7)	10.5	12.7	4.7	24.5	30.8	14.6	17.7	3.1	9.4
農民有産階層	1,907 (8.5)	8.7	7.5	11.8	11.0	9.6	13.3	4.2	1.7	5.1
OBCs 上位	4,516 (20.0)	20.0	17.7	26.0	21.7	19.1	25.7	10.0	12.0	32.0
OBCs 下位	3,602 (16.0)	16.0	14.1	20.7	17.3	16.7	18.2	20.0	9.6	12.8
被抑圧階級 (指定カースト)	3,632 (16.1)	16.5	17.3	14.5	10.3	8.8	12.6	20.1	67.6	9.7
部族民 (指定部族)	1,697 (7.5)	8.8	10.1	5.3	6.9	8.9	3.8	7.5	-	-
ムスリム	2,227 (9.9)	14.5	14.0	15.8	3.0	3.1	2.8	8.6	5.9	31.6
シク教徒	559 (2.5)	1.8	2.4	0.2	3.2	2.0	5.1	2.5	2.5	1.5
キリスト教徒	767 (3.4)	5.1	5.1	5.1	2.0	0.9	3.6	4.7	0.7	-
その他	113 (0.5)	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	1.4	0.3	0.1
計	22,567 (100.0)	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(出所) Yadav [2004:5390] より筆者作成。

(注) 1) - は1%以下。

2) もとの表は各行の方向に比率を求めているが、表3との比較可能にするため縦方向に比率を求めた。

OBCsなどの階層に広げてきたことがわかる。V・B・シンがまとめた他のCSDSの調査によれば、それは1980年代から1990年代中頃までに起こっている(Singh [1997])。しかし、ムスリムの間では伝統的にほとんど支持がなく、地域的には南部、東部で弱い。第3にインド共産党(マルクス主義)およびインド共産党など、共産党や左派政党は地域的に西ベンガル州やケーララなどに支持基盤が限定されていることが基本的特徴である。他の政党と比べて貧困層の間で支持が高いが、それほどはっきりとした特徴ではない。

CSDSの調査はサンプリングも組織的に行われており、サンプル数も多いことから信頼に足るものと考えられる。よってCSDSの個票データを集計した以上の表から投票者の社会的属性は投票行動の重要な説明変数であることがわかるが、本章ではエスニシティにもとづく投票行動のうち、宗派にも

表5 1967年連邦下院および州議会総選挙——所得と支持政党——

(%)

所得カテゴリー	サンプル全体の比率	会議派	スワタントラ (=「自由党」)	大衆連盟	共産党	社会党	地方政党
最低	(33.6)	34.5	40.0	23.2	36.3	37.9	28.2
低位	(28.0)	27.9	18.0	27.5	25.0	32.6	36.2
中位	(19.0)	19.0	17.0	23.9	16.3	15.8	19.4
高位	(9.6)	7.7	14.0	16.7	16.3	7.4	8.1
不明	(9.8)	10.8	11.0	8.7	6.2	6.3	8.1
計	(100.0)	99.9	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0

(出所) Sheth [1975: 154]。

(注) (1) サンプリングは全インドから層化無作為抽出法によって、 $N = 1377$ 。

(2) 「大衆連盟」は1980年以降の BJP とほぼ同じである。

表6 2004年連邦下院選挙——経済階級別支持政党——

(%)

	サンプル数 (比率%)	統一進歩連合	会議派	会議派の協力政党	国民民主連合	BJP	BJPの協力政党	左翼政党	大衆社会党	社会主義党
極貧層	6,803 (30.2)	31.1	28.5	37.7	26.1	21.7	32.8	34.8	44.8	30.2
貧困層	7,783 (34.5)	35.6	35.2	36.6	34.6	34.2	35.1	31.0	32.0	41.4
中位の下	4,334 (19.2)	18.8	20.4	14.8	20.4	21.6	18.1	19.7	14.3	15.4
中位の上	3,630 (16.1)	14.5	15.8	10.9	18.9	22.5	14.0	14.5	9.0	12.9
計	22,550 (100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Yadav [2004: 5391] より筆者作成。

(注) (1) 階級は所得と資産によって分類される。

(2) もとの表は各行の方向に比率を求めているが、表5と比較可能にするため縦方向に比率を求め、行を入れ替えた。

とづくものを中心に分析したい。すでに述べたように、1980年代後半以降、BJPの成長と、コミュニナリズムおよびヒンドゥー民族主義の拡大という現象があり、政治社会に大きなインパクトを与えたからである。両者はお互いに密接な関係にあり、BJPの成長がヒンドゥー民族主義の拡大を進め、それがさらに選挙でBJPの成長を促進するという関係にあった。BJPの躍進をコミュニナリズムまたはヒンドゥー民族主義だけで説明するのは間違いであるが、それはきわめて重要な要因であったといってよい。その結果、1996年の選挙

ではBJPは第1党となり約2週間ほどであったが初めて中央で政権を樹立した。また、1998、1999年の選挙では諸政党の協力を得て中央で連合政権を樹立した。

BJPとコミュニズムまたはヒンドゥー民族主義の成長を分析した研究は、マリックとシン (Malik and Singh [1994]), ジャフレロト (Jaffrelot [1996]), ハンセン (Hansen [1999]), ゴーシュ (Ghosh [1999]) など多数にのぼる。しかし、選挙と、コミュニズムまたはヒンドゥー民族主義の拡大の関係を定量的に探ったものは少ない。少ないなかで、最も重要なものはウィルキンソン (Wilkinson [2004]) であろう。同氏の研究は次に述べるヴァーシュネイ (Varshney) と共同で作成した宗派間暴動のデータセットをもとに統計的にヒンドゥー・ムスリム間の宗派間暴動の原因を探ったものである。暴動の件数や死者数を従属変数として、選挙や政党状況、社会経済的変数を独立変数として検証を行っている。同氏の分析の中心は選挙や選挙における政党間の政治的競合が宗派間暴動を引き起こしているのではないかという仮説の検証である。すなわち本章とは逆の因果関係の検証である。この研究に関しては、問題の設定の仕方などいくつかの無視できない批判はあるが¹⁹⁾、選挙と宗派間暴動の関係を調べた定量的研究としては貴重なものであろう²⁰⁾。ただし子細に回帰分析²¹⁾の結果をみると、州議会選挙については同氏の主張に沿った統計的分析結果が安定的に現れるが、しかし、連邦下院選挙については統計的有意性のレベルは低く、また、他の変数との組み合わせによっては統計的有意性は安定的に現れない (Wilkinson [2004: 43, 45])。したがって「過去の連邦下院選挙」が、「将来の宗派間暴動のあり方」に影響を及ぼすという仮説は今のところ明確には支持できないと考えられる。

宗派間暴動と選挙の因果関係を考えるにあたってはP・ブラス (Brass [2003]) も無視できない研究である。ブラスは主にウッタル・プラデーシュ州のミクロな事例研究から宗派間暴動は組織する者がおり、そのような者が何らかの利益を得るために暴動を起こすことをフィールドサーベイにもとづくミクロな研究からきわめて説得的に示した²²⁾。そのうえでブラスはウィル

キンソンの仮説を批判して、因果関係は、むしろ、宗派間暴動が選挙における支持率や政党間の競合に影響を与えるとした (Brass [2003: Chap. 8])。

宗派間暴動と選挙政治との関係を考えるためには、どのような社会的空間でその関係がより発現しやすいか考える必要がある。それについてはヴァーシュネイの考えが参考になる。ヴァーシュネイは、各宗派「内部」の凝集性が高く、かつ、宗派「間」の凝集性またはつながりが薄いことが宗派間の亀裂、そして暴動が生じやすくなる大きな要因であると主張する (Varshney [2002: 281])。宗派間のつながりが薄いという点を考えれば、社会的状況としては都市部のほうが農村部よりも暴動が起きやすいということになる。したがって宗派間暴動と選挙との関係を理解するうえでも都市部のデータが重要ということになる。この点は重要である。ただし、長期的に大規模な宗派間暴動にさらされる地域では農村部にも宗派間の亀裂、暴動が定着する。たとえば2002年2月のグジャラート州のゴードラ事件を発端とする暴動は農村部にも及んだ。

さて、宗派間暴動が投票行動に影響を与えるという仮説の重要性は表2 (pp. 50~51) の世論調査および以上の検討からも明らかである。特に宗教的少数派の投票行動に大きな影響を与えると考えられる。それはCSDSの大標本にもとづく研究から示される。たとえばO・ヒース (Heath [1999]) によるCSDSの個票データにもとづくロジット分析によれば、1991年に比べて、1996年、1998年の選挙ではムスリムのBJPに対する反対票がより鮮明に現れている (Heath [1999: Table 1])。これは前述した1992年12月のウツタル・プラデーシュ州アヨーディヤーのモスク破壊事件に端を発する大規模なヒンドゥー対ムスリムの暴動の影響であることは間違いない。表3のごとく、ムスリムは従来から大衆連盟/BJPには批判的であったが、それは独立後最大規模の1992年の宗派間暴動以降、投票行動において決定的になったと考えられる。事件後ムスリムの批判的態度が鮮明となったことは、同モスクの位置する州であるウツタル・プラデーシュ州およびデリーでの個票調査にもとづく、チッパーとミスラ (Chhibber and Misra [1993]) の研究でも明らかである²³。

同事件の投票行動への影響は以下の通りである。第1にムスリムは、従来から反BJPで、「BJP以外の政党」に投票するという点では事件前後であまり大きな変化はなかったと考えられる。しかし、その「BJP以外の政党」という部分では大きな変化があったと考えられる。すなわち、宗教的少数派を保護してくれる政党として従来は会議派にムスリムの投票が集まったが(Dheer [1990])、事件を防げなかったことで、その神話が崩れ、会議派から地方政党や左翼政党に支持が流れた。CSDSの調査によれば、ムスリムの会議派支持率は1991年は46%であったが、1996年には28%に急減している²⁴。宗派対立が激化している時期においてはムスリム少数派住民は必ずしも本来の支持政党ではないが、ムスリムの安全を最大限に保障してくれるような政党に戦略的に投票するともいわれている²⁵。多くのムスリムはこの役割を会議派はもはや果たせないと判断したのである。第2に、ヒンドゥーの一定の部分は反ムスリム感情の高揚によってBJPへの支持を鮮明にした。量的変動でいえばこの変化が最も大きいといえるかもしれない。それは特にムスリム多住地域のヒンドゥーについていえる。宗派間暴動の後、しばしばムスリム多住地域でBJPの支持率が大きく伸びることがあるが、これはムスリム票がBJPに流れるのではなく、宗派的分極化の結果として、それまで必ずしもBJP支持でなかったヒンドゥーがBJPの支持にまわるからと考えられる。

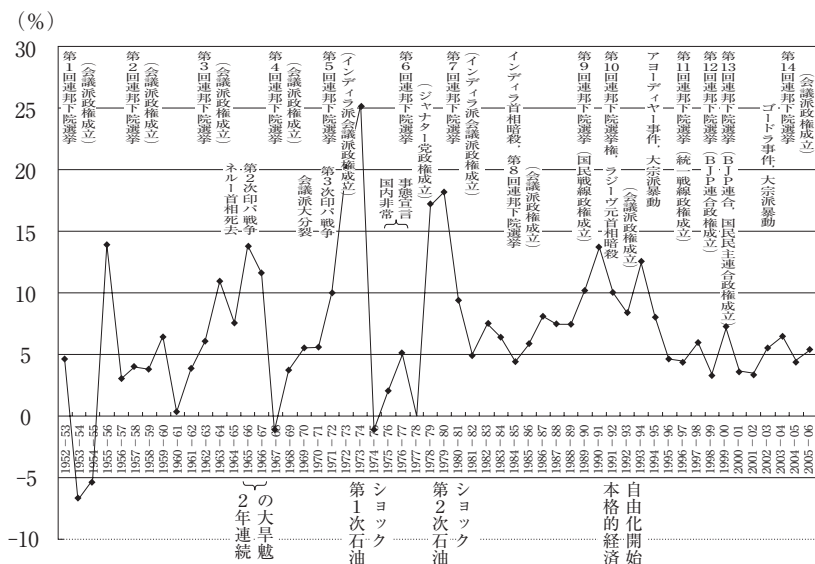
以上のように選挙と宗派間暴動の因果関係については、連邦下院選挙レベルでは宗派間暴動が連邦下院選挙に影響を与えるという仮説には明確な実証的根拠があるが、逆に、連邦下院選挙が宗派間暴動に影響するというを示す根拠は弱い。したがって本章でも宗派間暴動が連邦下院選挙に影響を与えるという前提に立って分析を行う。分析すべきは、「宗派間暴動が連邦下院選挙に影響を与える」という関係が、どのような場合に、どのようなかたちで、そしてどの程度現れてくるかという点である。これに関しては社会的空間として都市部、そして宗教的少数派という要因が重要であることが従来の研究からわかる。

3. 経済投票

経済的な争点は表2 (pp. 50~51) のように選挙時に人々の問題意識に大きな影響を与えている。経済状況の悪化という争点は通常政府に対する批判的な投票に結び付く。世論調査は個票調査であり投票行動を直接的に検証できるため有用で、特に表2のような全インドにわたる大規模な個票データによる調査は重要性が高い。しかし、選挙予想の一環として行われる世論調査は大規模ではあるが、サンプリングの詳細が公表されていない、質問項目が政党選好に特化し、他の項目が不十分といった限界がある。

一方、叙事的な研究では経済実績が投票行動を大きく左右してきたことが示されている。特に1965, 1966年の2年続きの干魃による農業不振を契機とする経済危機、1973年および1979年の石油ショックによる物価高騰は当時の中央政府与党の評価を大きく損ね、会議派、および(1979年の場合は)ジャナター党の支持率の大幅な減少を招いた。図1は対前年度比卸売物価であるが、1960年代から1980年代の物価のピークとインド全体の政治の大きな変動は経験的にみるとかなり対応している。特に1973年から始まる経済危機は硬直的な社会主義的経済政策の矛盾とも相まって、会議派政権の危機というだけでなく、約2年間続く国内非常事態宣言というかたちで民主主義体制の停止という事態となった。1975年の政府内務省自身の説明(Ministry of Home Affairs [Government of India] [1975])でも、物価高と食糧不足が治安問題につながりそれが民主主義体制の危機につながったことが明確に示されている²⁶⁾。そのような過程を最も説得的に描いているのはフランケル(Frankel [1978])である。連邦下院議員選挙のデータの統計的分析からみても独立後の連邦下院選挙で最も重要な転機となったのは1977年の選挙であることはヴァンデルボク(Vanderbok [1990])や近藤(Kondo [2003: Chap. 3])などの研究で示されるが、その大きな原因は経済危機にあった。これ以降、連邦下院選挙では政党の支持率の変動が激しくなり、特に1989年の選挙以降は中央レ

図1 対前年度比卸売物価



(出所) Reserve Bank of India, (<http://www.rbi.org.in/scripts/PublicationsView.aspx?id=8285>, 2007年11月30日アクセス) / Office of the Economic Adviser, Ministry of Commerce and Industry, Government of India. (<http://eaindustry.nic.in/asp2/list1.asp>, 2007年11月30日アクセス) より筆者作成。

ベルでも政権交代が頻発するようになる。それとともに選挙研究においては与党に対する業績評価の影響が顕在化してきたといわれ、「反現職要因」(anti-incumbency)²⁷⁾が頻繁に語られるようになった。その中核が経済実績を通しての政府の評価にあることは間違いのないと思われる²⁸⁾。

以上のように、経済的業績が与党に対する選挙民の評価、通常は批判的评价、につながることは明らかで²⁹⁾、確かめられるべきは、「どのように」そして「どの程度」影響を与えるかということである。この点を検証するためには統計的な分析手法による研究が必要となる。

インドで中央、州レベルで統計的に「経済投票」を検証したものは少ない。そのなかでも1967年の選挙において個票データにもとづき、経済的苦境感が与党会議派への投票の減少につながることを直接的に示したエルダースヴェ

ルド (Eldersveld [1970]) は重要な調査である。サンプル数は約2000程度である。また、メーヤーとマルコム (Meyer and Malcolm [1993]) は1957年から1984年までの選挙を対象として、1人あたり所得の変動と与党の支持率の変動に統計的に有意な正の相関関係を見出した。彼らの研究は他の変数をコントロールしないで、2変数の相関のみを単純にみたもので、しかも、全インドレベルの集計データよりも州レベルのデータを使った場合のほうが、統計的有意性のレベルは低下しているという、信頼性の点では問題を含むものであった。サンプル数を増やしたほうが不明確な結果が出る場合、推測されるひとつの理由は、他の重要な説明変数が投入されていないことにあると考えられる³⁰⁾。

「経済投票」は、経済実績を媒介とする「選挙民→与党」という方向における影響力の伝達であるが、逆に「与党→選挙民」という方向における影響力の伝達がある。これは狭義の意味では「経済投票」には入らないが、密接に関係するので、ここで触れてみたい。なぜなら、これと前者が組み合わさって「与党→選挙民→与党→…」という選挙を介して続く民主主義政治のフィードバックのサイクルを形成しているからである。

与党が再選を果たすために経済政策によって選挙民の支持を得るという仮説は「政治予算サイクル」(Political Budget Cycle) と一般に呼ばれるが、インドについてそれを検証したのが、チョードリー (Chowdhury [1993])、チッパー (Chhibber [1995])、およびラルヴァニ (Lalvani [1999]) である。チョードリーは1960年から1991年の連邦下院選挙を対象にして、経済状況と選挙のタイミングの関係を検証した。彼は政治予算サイクル仮説を、与党が経済の好況の波に選挙のタイミングを合わせる、すなわち議会解散総選挙のタイミングを決めるとする「政治的波乗り仮説」(political surfing)、および、それと逆に財政金融政策を操作し投票時に良好な経済状況を作り出すとする「政府操作仮説」(manipulative cabinet) の2つに整理した。どちらの仮説も「与党→選挙民」という方向における影響力の伝達の形態を示す仮説である。2つの仮説にそった2本の同時方程式から統計的検証の結果、「政治的波乗り

仮説」には十分な根拠が示されたが、「政府操作仮説」については、十分な根拠は見出せなかった。一方、チッパーは中央政府から州政府へのローン、食糧供給、補助金支出が、連邦および州議会選挙のサイクルと統計的に密接な関係があるかどうか検証し、いずれの場合も1967年以降、統計的に有意な関係を見出した。1967年以降のインド政治ではそれまでの会議派の一党優位体制が崩れ、次第に地方政党が成長し、会議派はそれらの政党と激しい競争をせざるをえなくなったが、そのような競合状況が会議派政権をして選挙に同調するかたちでの分配サイクルを現出させている大きな原因であるという。一方、ラルヴァニは政治家が選挙においてさまざまなロビー団体、階層の支持を得るための予算措置を行うという仮説のもとに、連邦下院選挙のサイクルと、財政支出、金融政策などさまざまな予算措置との相関を検証した。回帰分析の結果によると、補助金、開発支出などでは、政治予算サイクルが確認できるという。

これらの政治予算サイクルの研究は「与党→選挙のタイミング、予算編成」という過程までは、かなり明確な統計的有意性を見出しているが、その先の、「選挙のタイミング、予算編成→経済実績」という関係については必ずしも明確な統計的有意性を見出していない。経済実績を決めるのは当然のことながら経済政策だけではないからである。また、仮に政府の政策によって経済実績が上昇したとしてもそれは必ずしもストレートに選挙民の評価上昇につながらない場合が多い。したがって仮に与党が経済政策面で選挙対策を行ったとしても、それが最終的に選挙民の支持を得られるように作用するかどうかは定かではない。

以上のように、これまでの研究では「経済投票」は実在し、それが与党をして「政治予算サイクル」を生み出す圧力となっている、という基本線は明らかになっているが、しかし、予算＝短期的経済政策が成功するかどうかは他の多くの条件に依存し、それを予見することはほぼ不可能であり、この部分でサイクルの環は開いている。いずれにせよ、研究は少なくとも不十分なままである。特にインドの政治において重要と思われる物価と投票行動の統計的

分析は不十分で、その研究の空白部分を埋めていくことが必要となる。

以上のように宗派間亀裂・暴動の投票行動への影響や、経済投票は政党の支持率、ひいては政権の成立に大きな影響を与える。したがってそれらの投票行動は、民主主義システムのフィードバックにおいて重要な意味を持っているといえよう。前述の世論調査の表2（pp. 50～51）でも、物価などの経済評価、そして、宗派間暴動などによる宗派問題は、選挙民にとって非常に重要な争点であることが示されており、これらを研究対象とすることは大きな意味がある。以下で具体的な分析に入る。

第2節 選挙におけるヒンドゥー多数派と宗教少数派

「コミュニナリズム」や「ヒンドゥー民族主義」がBJPの成長と密接に関連していることはすでに述べた。しかしそれが現代インドの政治社会を考えるうえで重要な理由は次の通りである。すなわち、宗教、言語、カーストなど多様なエスニシティの基盤が混在する複雑な社会で、ヒンドゥー民族主義が「民族主義」といわれるひとつの大きな理由はそのような下位集団の複雑さ、亀裂を「ヒンドゥー」という大概念の下に強引に統合しようとする所にある²⁰⁾。そしてその結果として排他的な「ヒンドゥー多数派」が形成されれば、非ヒンドゥーに大きな緊張を強い、社会に深刻な亀裂を走らせる可能性を高めるからである。とりわけ1947年の分離独立はヒンドゥーとムスリムの間の歴史的トラウマとなっており、インド内のムスリムにとって「ヒンドゥー多数派」の民族主義の高揚は脅威である。多数派ヒンドゥーが排他的となれば人口比からも少数派にとって社会的圧迫感は相当なものとなる。1961年センサスではヒンドゥーは全人口の約83%、ムスリムは11%、2001年センサスでは各々、80%、13%であった。非ヒンドゥー人口の内、ムスリムは1961年では約65%、2001年では69%を占め非ヒンドゥーの3分の2を占める。現在ま

で全インド規模で字義通りに「ヒンドゥー多数派」が成立したことはないが、それを強引に浸透させようとする政党の活動や、宗派間暴動の多発は宗派間の亀裂を拡大し、ヒンドゥー対非ヒンドゥーの対立の構図を鮮明にするであろう。それは投票行動にも現れるはずである。以上のような重要性のゆえにこの節ではヒンドゥー対非ヒンドゥーの投票行動に焦点をあてる。

1. ヒンドゥー多数派と宗教的少数派の政治的亀裂

注意すべき点としては、宗派などの社会的属性に違いがあるからといってその影響が投票行動に必ず現れるとは限らないということである。たとえば前述したごとく、村のパンチャーヤットレベルでは宗派の違いが大きな社会的緊張のもとになることは稀であるし、また、そのレベルでは宗派間の亀裂を政治の場に集約する政党の存在もきわめて希薄で、したがって、宗派の違いが選挙に持ち込まれる可能性は低い。宗教的少数派の投票行動の違いが顕在化するためには違いを際立たせる「争点」、すなわち宗派間の亀裂をおおる事件とその受け皿が必要となる。ヒンドゥーとムスリムが違った政党に投票する傾向が顕在化する可能性が高いのは、たとえばヒンドゥーとムスリムの間の暴力事件（＝争点）が発生し、かつ、ヒンドゥー多数派の利益を第1とする政党（＝受け皿）が存在するようなときである。

いうまでもなくヒンドゥー・ムスリム間の関係はパキスタンとの分離独立後も常に問題になってきた。図2は1945年以降のヒンドゥー・ムスリム宗派間暴動件数、死亡者数である。死亡者数をみれば分離独立時のヒンドゥー対ムスリムの衝突がいかに大きいものであったかが理解できよう。その後、1950年代から1970年代まで全体的に暴動は低レベルであったが、1980年代中頃以降、事態が悪化していることがわかる。そのピークは1992年のアヨーディヤ事件であった。このような争点の存在に加えて争点の受け皿としてBJPの存在があり、コミュニタリズム、ヒンドゥー民族主義が高揚した場合はBJPへの支持が増大した³²。以上のようにヒンドゥーとムスリムの間では亀

裂が顕在化し、それが選挙においても現れる可能性は常にある。

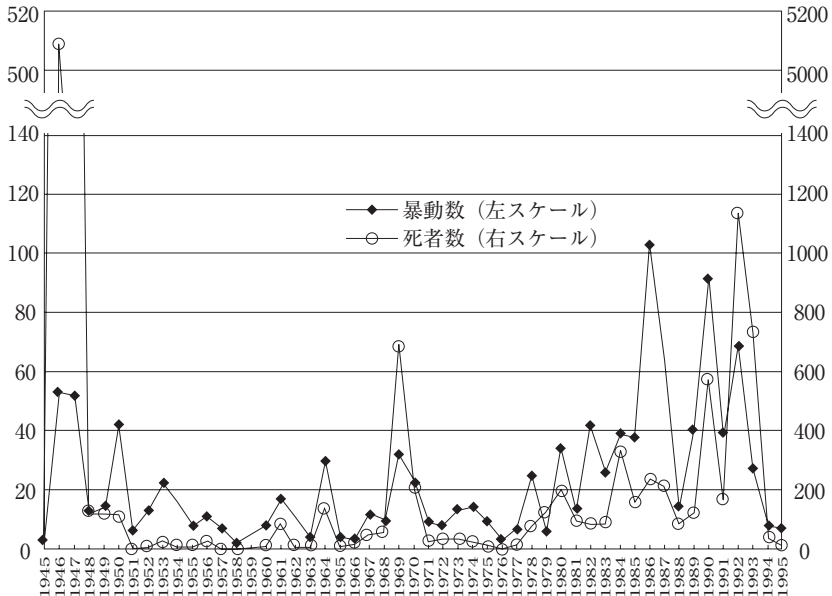
その他の宗教的少数派に関しては、1980年代以降のBJPやその「親組織」でヒンドゥー民族主義を掲げる「民族奉仕団」(Rashtriya Swayamsevak Sangh: RSS)など、いわゆる「ヒンドゥー・ナショナリスト」勢力の運動の活発化はキリスト教徒の襲撃事件などを引き起こし、ヒンドゥーとキリスト教徒の亀裂を深めている。また、人口の約1.9% (2001年人口センサス) を占めるシク教徒にしても1984年のインディラ・ガンディー首相暗殺事件と反シク暴動、その後1990年代初めまで続いたシク教徒過激派と政府治安機関の間の暴力の応酬は従来社会的に親密とみられていたヒンドゥーとシク教徒の関係に大きな亀裂をもたらした。

このように宗教的少数派对ヒンドゥー多数派というヒンドゥー民族主義の構図が否応なく争点化されたのが1980年代後半から1990年代であった。そして、ヒンドゥー民族主義を支持する人々の受け皿として機能したのがBJPであり、そのような政治社会的展開のあおりを受けたのが会議派であった。宗派間の亀裂が政治、社会情勢に応じて常に大きく現れる可能性が高い状況では宗派別の投票行動を分析することは重要である。ここでは各宗派別の投票率や政党支持率を検討して宗教的マイノリティが政治状況に応じてどのような投票行動をとってきたか検証したい。

2. 宗派間の亀裂と投票行動

本章の統計的分析はマクロな集計データを使って行う。しかし各宗派別のマクロな投票率や政党支持率は通常の回帰分析ではうまく推定できない。そのような情報は基本的には個票データでしか明らかにならない。個票データとしては大規模な世論調査データなどが有益であるが、すでに述べたようにCSDSの一連の調査が最も重要なものであろう。第1節で例示したように、たとえば独立後、ムスリムのほとんどは反大衆連盟/BJPであることはきわめてはっきりとしている。しかしムスリムが反大衆連盟/BJPの反面として

図2 ヒンドゥー・ムスリム宗派間暴動による暴動件数(件), および, 死亡者(人)
——全インド計——



(出所) Wilkinson [2004:Appendix] より筆者作成。

(注) (1) 両氏のデータは基本的に政府資料や新聞報道に依拠して作成されたものである。1946年から1947年の分離独立のころヒンドゥーとムスリムの間の暴動はあまりに大規模であったため、その件数、死者数は正確に把握できていないと思われる。よって分離独立期の数値はかなり信頼性が低いといわざるをえない。

(2) 基本的にヒンドゥー・ムスリム間の暴動に関連するデータであり、テロなどによるものは含まれていない。

会議派を常に支持してきたかといえは、そうではなくて時期的に大きな変動がある。よって長期的な宗派別の投票率や政党支持率を推定する必要があるが、長期的、かつ広範囲な地域の推定を行う場合は選挙委員会のマクロな集計データに頼らざるをえない。しかし通常の回帰分析ではそれは非常に難しい。それをあえてやろうとすると、以下のようないわゆる「生態学的」誤謬³³を引き起こす可能性がある。

たとえば、宗派間暴動が起こって宗派間の緊張が高まっている場合、ムス

リムの人口割合が高い地域でかえって BJP の支持率が高くなる場合が多くみられる。これにより、ムスリムがより多く BJP に投票していると推定すること、これが「生態学的誤謬」である。実際には個票データからムスリムが BJP に投票する可能性はほとんどないことはきわめて明白である。暴動などが起こった場合、ムスリムが多い地域ほどヒンドゥーがムスリムに脅威感を強く抱き、BJP に投票する傾向が強くなり、結果として BJP の支持率が上昇するというのが実態と考えられる。ムスリムが人口の半分を超える選挙区はほとんどないので、集計するとヒンドゥーの BJP 支持効果が強く出て、ムスリム人口比が高く（といっても50%以下）、脅威感の効果が顕在化しやすい選挙区ほど BJP の支持率が高くなるという結果となる。

このように、ヒンドゥーと非ヒンドゥー、とりわけムスリムの別々の選挙データがないため、従来の回帰分析では各々別々の投票率や政党支持率を得ることがきわめて困難である。こうした限界を乗り越えるために開発されたのがキング (King [1997]) の「生態学的推定」方法である。

投票率を例にその方法を簡単に述べよう。次の(1)式がグッドマン (Goodman) 型、すなわち従来型の回帰式の定式化であるが、従来の推定では前提として、選挙区が違っても (i が違っても) 係数は変化ない、すなわち $\beta_i^b = B^b$ 、 $\beta_i^m = B^m$ とされた。しかし、実際これは不合理である。なぜなら選挙区ごとの投票率と非ヒンドゥー人口比によって β_i^b と β_i^m の取りうる範囲 (bounds) は変わるからで、投票率と非ヒンドゥー人口比が選挙区によって変わってくる以上、 β_i^b と β_i^m も変化すると考えるのが自然であるからである。この制約条件を導入し、さらに β_i^b と β_i^m が2変量正規分布をするという仮定などを導入して、最尤法などの手法で選挙区ごとの β_i^b と β_i^m をすべて推定するのが、キングの生態学的推定である。全体の平均は β_i^b と β_i^m を各々の選挙区人口をウェイトとして平均することによって求めることができる。個々の選挙区で非ヒンドゥーとヒンドゥー各々の投票率が推定されれば投票人口中の非ヒンドゥーとヒンドゥーの割合が推定できるので、それを使って次の段階で非ヒンドゥーとヒンドゥー別々の会議派支持率が同じプロセスで

推定できる³⁴。

$$T_i = \beta_i^b \times X_i + \beta_i^w \times (1 - X_i) \quad (1)$$

i :	選挙区
T_i :	選挙区の投票率
$X_i, (1 - X_i)$:	選挙区の子非ヒンドゥー人口比 (0 ~ 1) およびヒンドゥー人口比 (1 ~ 0)
β_i^b :	非ヒンドゥーの投票率 (0 ~ 1)
β_i^w :	ヒンドゥーの投票率 (0 ~ 1)

キングの方法は、 β_i^b と β_i^w が2変量正規分布するという想定など、いくつかの前提にもとづいており、その前提が実際のデータで成り立たない場合は有効性は高くないであろう。しかしたとえば β_i^b と β_i^w の取りうる範囲が定義的に限定されるという点を推定に導入していることだけでも従来の推定法より大きく優れていることは間違いなく、適用するメリットは高い。データセットはインドの主要州について筆者が整備した、連邦下院選挙データ、センサスデータ、バッラ (G. S. Bhalla) の農業生産性データを県レベルで整合したものである (Kondo [2003: 182-193])。キングの方法によって得られた推定結果が表7, 8である。ヒンドゥーと非ヒンドゥー各々の投票率や会議派支持率とともに、参考までにその標準偏差も示した。それらをグラフ化したものが図3, 4である。

キングの方法による推定結果から、長期的な傾向をみるときわめて興味深い変動が読みとれる。まず投票率の全体的傾向を検討すると、少数派たる非ヒンドゥーは多数派のヒンドゥーよりも常に投票率が高い。すなわち政治参加に敏感である。特に1950年代と1990年代前半という宗派間の緊張が顕著に高かった時期には両者の投票率の差は大きい。ムスリムなど宗教的少数派はヒンドゥーが8割を占める国に住む以上、宗派間の緊張が高まったり、暴動

表7 ヒンドゥーと非ヒンドゥー各々の投票率の推定——キングの生態学的推定方法の適用——

選挙年	観測数	非ヒンドゥーの 投票率	ヒンドゥーの 投票率	(3)の標準偏差	(4)の標準偏差
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1957	261	0.7191	0.4333	0.0224	0.0040
1962	269	0.7241	0.4926	0.0152	0.0028
1967	274	0.7501	0.5519	0.0175	0.0033
1971	227	0.6380	0.4855	0.0150	0.0027
1977	248	0.7401	0.5424	0.0237	0.0046
1980	253	0.6805	0.5111	0.0228	0.0044
1984	259	0.7603	0.5815	0.0284	0.0055
1989	256	0.7117	0.5741	0.0219	0.0043
1991	232	0.8364	0.4918	0.0306	0.0057
1996	264	0.7507	0.5168	0.0201	0.0043
1998	227	0.7205	0.5909	0.0239	0.0043
1999	231	0.7301	0.5624	0.0196	0.0040

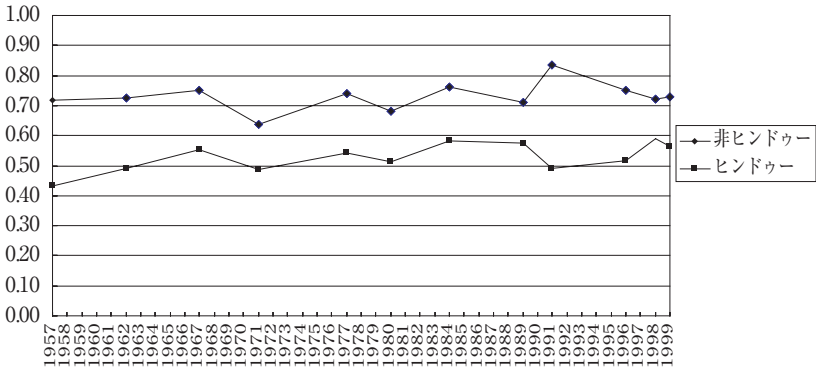
(出所) 筆者算出。推定のためのプログラム“EzI”はキングのHP, <http://gking.harvard.edu/> からダウンロードした。

表8 ヒンドゥーと非ヒンドゥー各々の会議派支持率の推定——キングの生態学的推定方法の適用——

選挙年	観測数	非ヒンドゥーの会 議派支持率	ヒンドゥーの会 議派支持率	(3)の標準偏差	(4)の標準偏差
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1957	261	0.4991	0.4825	0.0190	0.0056
1962	269	0.4030	0.4675	0.0131	0.0035
1967	274	0.3315	0.4301	0.0199	0.0051
1971	227	0.5932	0.5297	0.0281	0.0067
1977	248	0.3472	0.3883	0.0199	0.0052
1980	253	0.4671	0.4582	0.0223	0.0057
1984	259	0.3509	0.5382	0.0201	0.0051
1989	256	0.2930	0.4249	0.0236	0.0057
1991	232	0.1796	0.4323	0.0231	0.0074
1996	264	0.2506	0.2990	0.0145	0.0045
1998	227	0.4833	0.2671	0.0127	0.0028
1999	231	0.2995	0.3508	0.0204	0.0054

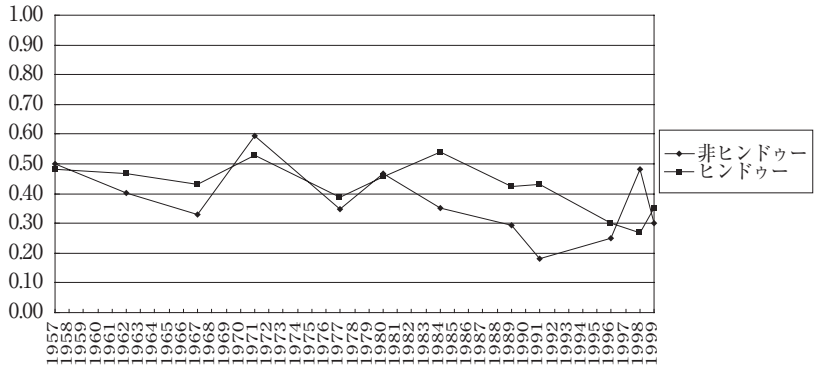
(出所) 筆者算出。推定のためのプログラム“EzI”はキングのHP, <http://gking.harvard.edu/> からダウンロードした。

図3 ヒンドゥーと非ヒンドゥー各々の投票率の推定——キングの生態学的推定方法の適用——



(出所) 表7より。

図4 ヒンドゥーと非ヒンドゥーの会議派支持率の推定——キングの生態学的推定方法の適用——



(出所) 表8より。

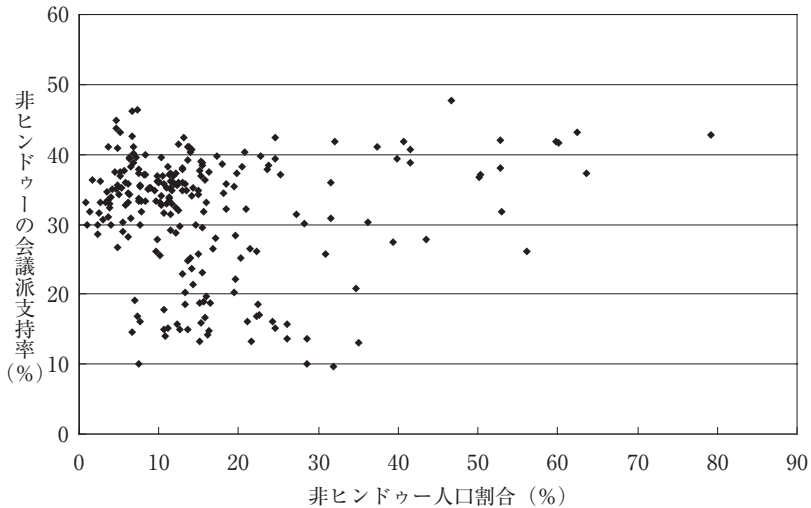
が起こったりする場合、真っ先に犠牲になるリスクがある。そのような脆弱な立場にある少数派は政治参加によって政治に影響を与え、リスクを押さえようとしているものと考えられる。

次に会議派支持率に関しても興味深い推定結果が得られた。第1の特徴は全体的にみるとヒンドゥーの会議派支持率よりも非ヒンドゥーのそれのほう

が、より変動の幅が大きいため、つまり、政治に敏感に反応しているという点である。これは投票率の趨勢と一致する現象である。たとえば、1967年の経済困窮期にはより与党会議派に批判的、つまり、ヒンドゥーよりも会議派支持率が小さくなっているのに対し、1971年の選挙でインディラ・ガンディー会議派が「貧困追放」を掲げて全般的に人気が高まると非ヒンドゥーはより高い支持率をみせる。政治に対する敏感性がヒンドゥーよりも高いことは明らかであろう。第2の特徴は1980年代から1990年代前半に全般的に会議派支持率が低下する傾向のなかで、非ヒンドゥーの会議派支持率はヒンドゥーよりも顕著に低くなってしまったという点である。この時期に宗派間の亀裂が大きくなり、ややもすれば暴動が起こる状況で、少数派は危機感を抱いたことは間違いない。1984年の反シク暴動、1992年から翌1993年にかけてのヒンドゥー・ムスリム暴動ではヒンドゥーより宗教的少数派のほうが圧倒的に犠牲者数は多かったと推定されている。それがヒンドゥー多数派の票を得ようとするあまり、少数派の安全を確保できない会議派への失望と、他の政党への支持の鞍替え、という結果になっている。これはさまざまな質的研究でいわれていることであって (Chandra [1993], Hasan [1998: Chap. 5]), それが統計的にも裏付けられたということになる。

最後にキングの方法によって、非ヒンドゥーの会議派支持率の分布を非ヒンドゥー人口割合に関してみてみたい。1999年の選挙におけるその推定を一例として図5に示した。従来、ひとつの仮説として、少数派はその人口が少なく多数派からの脅威に対抗することが難しい地域では、本来の支持政党というよりは自らの身の安全を図ってくれる政党に戦略的に投票するという考えがある。すなわち非ヒンドゥー人口比によって会議派支持率が変わってくるという仮定である。しかし、図5をみる限り、そのような関係ははっきりしないといえる。他のすべての選挙でもそうである。これは、おそらくヒンドゥーが人口の約8割を占めるという状況のなかでは非ヒンドゥー人口が多い地域といえども、多数派ヒンドゥーに囲まれた少数派という認識の「強さ」はあまり変わりが無いからと考えられる。

図5 1999年の連邦下院選挙における非ヒンドゥーの会議派支持率——キングの生態学的推定方法の適用——



(出所) 筆者作成。

以上、非ヒンドゥーが一般に政治的に敏感な存在であるということが実証的に確かめられた。非ヒンドゥーの投票率は独立以来一貫して高く、また、政治状況に応じて政党支持率はより敏感に反応する。そのような敏感性はヒンドゥー多数派と非ヒンドゥーの亀裂が1980年代から1990年代半ばにかけて高まった時期には会議派からの逃避というかたちで明確に現れているといえよう。

それでは表2 (pp. 50~51) の世論調査における最も重要な争点である「物価」など経済的争点を焦点とする経済投票は投票行動でどのような地位を占め、宗派間の亀裂投票とどのような関係にあるのであろうか、次の節でこの点を検討する。

第3節 経済投票とヒन्दゥー・ムスリム間の宗派間亀裂による投票

この節では経済投票と宗派間亀裂による投票行動の長期的傾向を検証する。具体的には、会議派支持率の変化を被説明変数として、物価や所得水準の変動、ヒन्दゥー・ムスリム間の暴動などを被説明変数として関係を把握する。統計的検証ではマクロな集計データを用いるが、注意すべき点はこの「都市部を含む地域」のデータをもとに検証を行うという点である。基本的な理由は、農村部に比べて都市部のほうが経済投票にしる宗派間亀裂投票にしる、よりはっきりと現れてくると考えられるからである。1973年や1979年の石油ショックによる物価高騰の影響がデモや暴動というかたちをとって明確に現れたのは都市部である⁸⁵。宗派間暴動についてはすでにそれが都市部で多発する現象であることを述べた。よって、2つの投票行動を検証するためには都市部をいくらかでも含む地域のデータで検証することが効率的であろう。またそれによって「都市化率」の影響も推定できる。このような理由に加えて、分析で使う物価データは「工業労働者消費者物価指数」(Consumer Prices Index for Industrial Workers)であり、これは都市部を含む地域でこそ意味を持つ指標である。ここで扱う「都市部を含む地域」(以下「サンプル地域」とする)の都市化率は5%から77%に拡散している。

以下の分析は2段階に分けて行う。第1段階にあたるこの節では統計的な方法論を説明したあとで、全体的な概要を把握するため、対象となる1962年から1999年の選挙のデータをプールしたデータセットで物価、所得変化、暴動の影響を検証する。第2段階では同じデータセットにもとづいて各選挙を個々に分析する。統計的検証のためには観測数を増やすことが望ましいが、しかし、選挙はその時々固有の政治状況のなかで行われているため、それらをプールすると明示的に把握できない多様な要因が潜在的に含まれるにもかかわらず、出力された計算結果からはそれらを推論できないという結果となってしまうからである。

1. 分析の手順

まず被説明変数は会議派の支持率の変動で、説明変数は、経済業績変数、宗派間の緊張を表す変数、そしてその他の重要と思われる変数である。政党に関しては本章ではデータの制約から会議派のみにとどめたい。会議派は独立以降常に最大かつ最も包括的な政党であったし、1977～1980年、1989～1991年、1996～2004年の期間を除き、中央政府与党であり、経済にせよ、暴動など社会問題にせよ、責任を有権者から問われる政党であった。また、会議派は1999年の選挙までほとんどの選挙区で候補者を立てておりデータの欠損がほとんどないことも重要である。しかし、2004年の選挙では会議派は地方政党との連合戦略を大々的に進めたために多くの選挙区で候補者を立てていないし、候補者を立てた場合でも協力政党の支援を受けたりすることがあり、投票者の政党選択を検証するためにはきわめて複雑な状況となっており、分析対象とすることを断念した。また、1999年以降国民民主連合（National Democratic Alliance：NDA）の中心となっている BJP など他の主要政党についても同じ問題が発生し、分析対象とすることを断念した。会議派の支持率は前選挙からの「階差」を取り、被説明変数とした。階差を取ることによって、両期間中変動しないと考えられる潜在的な変数の影響を取り除くことができるからである。

説明変数では、経済変数については所得と物価を用意した。所得レベルの指標に関しては各選挙区や県レベルのデータは存在しないので、G・S・パツラとG・シン（G.S. Bhalla and Gurmail Singh）が整理した県レベルの農業生産性データ（Bhalla and Singh [2001]）を代用する。前述したように本章のサンプル地域は都市部を含むデータとはいえ、実際の都市化率は高くはなく、また、都市と農村間の一定の経済的連続性も想定でき、農業生産性は所得の代理変数として有効と考える。

物価変数に関してはいくつかのシリーズがあるが、本章で使用するのは

「工業労働者消費者物価指数」とする⁶⁶。この選択には2つの主な理由がある。第1の理由は、統計的検定のためにサンプル数をある程度確保する必要があるからである。工業労働者消費者物価指数は都市部を中心として全インドで1960年以降は50カ所で、1982年以降は70カ所で月ごとに定点観測されており、一定のサンプル数が確保できる。第2の理由は、物価指数のなかでも同指数は「都市部非肉体労働者消費者物価指数」と比べて都市部の大衆の生活に直接的に関連する物価指標としてより適切であると考えられる点である。都市部ではホワイトカラーなど非肉体労働者よりも工業労働者のほうが数的に多いであろう。したがって後者の指標のほうが、より大衆の生活感覚に合う指標を提供すると考えられる。物価上昇率の観測対象期間は検証の過程で決定する。

宗派間の緊張を表す変数としては、ヒンドゥーとムスリムの間の宗派間暴動件数を取り上げる。これはウィルキンソンとヴァーシュネイが *Times of India* 紙などをもとに作り上げた1950年から1995年までのデータベース (Wilkinson ed. [2005: Appendix]) から得た⁶⁷。両氏のデータは暴動の日にちや継続日数、死亡者数や負傷者数などが詳細かつ包括的に記載されており有用なものとなっている。ただし、本章では両氏のデータを加工して使用する。具体的には当該都市を含む州全体での選挙前5年間の累積暴動件数を使う。これにはいくつかの理由がある。まず、データの正確さの問題がある。特に死亡者数や負傷者数のデータは正確さを期しがたいと考えられる。それに対して暴動件数はより正確に把握されるであろう。また州全体の暴動件数を合算してその州全体にあてはめるのは、宗派間暴動の情報は比較的短期間に拡散しやすいと考えられるからである。別の都市での暴動であっても投票行動は影響を被るであろう。たとえば1992年12月のアヨーディヤー事件などは全インド的な影響があった。ただし、それほど大規模でない暴動の影響は一定の地理的文化的連続性の範囲で収まるであろう。通常そのような連続性がとぎれる可能性が高いのは州境であると考えられるので、結局暴動の影響が一樣に及ぶ範囲として州を考えることは意味がある。暴動が選挙民の心理に影

響を与え続ける期間は定かではないがここでは選挙前5年間の累積を取り影響を調べた³⁸⁾。

問題点としては両氏のデータは1995年までしかないのでそれ以降の分析に使うのは難しい点である。しかし本章では1996年の選挙に関して1992年から1995年までの累積データをあてはめて使った。理由は1992年12月の大暴動の後、宗派主義に反対する一般的な雰囲気や政治状況が広がり、治安維持が強化されたため、1994年から1996年までは大きな暴動は起こっておらず、情勢が比較的穏やかであったからである (Engineer [1997])。しかし、1998年、1999年の選挙に関しては両氏の宗派間暴動データは時期がずれすぎているため適用しなかった。また件数に加えて、「州人口1000万人あたりの累積暴動件数」(=以下「暴動密度」)も説明変数候補とした。

その他、支持率の変動に影響を与える可能性がある変数として「都市化率」、「識字率」、「非ヒンドゥー人口比率」を説明変数候補とした。これらの変数はマクロな社会的属性を表す変数であり、会議派の支持率に影響を与える可能性がある。特に、前2変数は投票者の認識をより鋭敏にする媒介増幅変数としての機能がある可能性がある。たとえば農村部よりも都市部のほうが、物価や暴動の影響は大きい可能性があることは前述した。これらは説明変数としては「物価×都市化率」や「暴動件数×都市化率」という2変数の交互作用として表現される。また識字率の高い地域のほうが人々の政治に対する認識が鋭くなりそれだけ物価や暴動に鋭敏になる可能性がある。よって識字率も「物価×識字率」や「暴動件数×識字率」が重要という場合が考えられる。ただし、このデータセットでは都市化率と識字率の相関が高く、これらの変数またはこれらの変数が構成する交互作用項の間で多重共線性の問題が発生する可能性が高い³⁹⁾。それを避けるために「都市化率」に関連する変数群か、「識字率」に関連する変数群か、一方のみを選択する。どのかたちの変数群を選択するかは t 値によって判断する。暴動についても同様であるが、単純な暴動件数および暴動密度の2つについて検証する。

データソースに関しては会議派支持率は連邦下院選挙区データから、識字

率、都市化率、非ヒンドゥー人口比率は人口センサスのデータから採取した。これらのデータは通常地理的区分が一致しないが、バッラとシンが整理した県レベルの農業生産性データと整合性がとれるように人口比にもとづいて修正したデータセットを筆者は作成しているの、それを用いた (Kondo [2003: 182-193])。このデータのベースとなる地域が先に述べた「サンプル地域」になる。そしてこのデータセットのサンプル地域に含まれる物価観測地点の物価データがそのサンプル地域の物価となる。検証すべき基本的な関係をモデルとして記すと以下の通りになる。

$$\Delta V_t \equiv V_t - V_{t-1} = f(y_t, \Delta y_t, \Delta p_t, \Delta r_t, u_t, l_t, pc_t, rc_t, nh_t, \langle \text{他の変数} \rangle) + \varepsilon \quad (2)$$

V_t : t 選挙時における会議派の支持率

$\Delta V_t \equiv V_t - V_{t-1}$: $t-1$ 選挙時と t 選挙時の会議派の支持率の階差

y_t : t 選挙時における農業生産性レベル

$\Delta y_t \equiv y_t - y_{t-1}$: $t-1$ 選挙時から t 選挙時の農業生産性上昇 (所得上昇の代理変数)

Δp_t : t 選挙時における物価上昇率 (過去3カ月 (= $P03$), 過去6カ月 (= $P06$), 過去12カ月 (= $P12$))

$\Delta r_t \equiv \Delta r_{et}$ or Δr_{dt} : $\Delta r_{et} = t$ 選挙時の5年前から t 選挙時までのヒンドゥー・ムスリム暴動累積数; $\Delta r_{dt} = t$ 選挙時の5年前から t 選挙時までの人口1000万人あたりのヒンドゥー・ムスリム暴動累積件数 (= 「暴動密度」)

u_t : t 選挙時における都市化率

l_t : t 選挙時における識字率

pc_t : 物価と、都市化率または識字率の交互作用 (= $\Delta p_t \times u_t / = \Delta p_t \times l_t$)

rc_t : 暴動関連指標と、都市化率または識字率の交互作用 (= $\Delta r_t \times u_t / = \Delta r_t \times l_t$)

nh_t : t 選挙時における非ヒンドゥー人口割合

ϵ : 誤差項

左辺が近似的に線形で記述できるとする検証すべきモデルは以下のようになる。

$$\Delta V_t = b_{ya} \times y_t + b_y \times \Delta y_t + b_p \times \Delta p_t + b_r \times \Delta r_t + b_u \times u_t + b_l \times l_t + b_{pc} \times p^{ct} + b_{rc} \times rc_t + b_{nh} \times nh_t + \langle \text{他の変数} \rangle + constant + \epsilon \quad (3)$$

b : 係数

(注) ただし物価の交互作用項 “ pc_t ” は、「都市化率」との交互作用か、「識字率」とのそれか、どちらかとする（両方を同時に投入しない）。暴動関連の交互作用項 “ rc_t ” についても「都市化率」との交互作用か、「識字率」とのそれか、どちらかのみを投入。

2. インフレ, 所得変動, 宗派間暴動——1962年から1999年の全体的傾向と媒介変数——

次に前述した物価や、暴動の諸変数から具体的にどの変数が会議派支持率の変動の説明に適合的なのか検討する。まず物価上昇の対象期間を決める。選挙民の投票行動に影響を与える物価上昇というのは、過去何カ月間を対象とするものであろうか。これは選挙民のいわば「時間感覚」に関係する。ここでは物価上昇率として、過去3カ月、過去6カ月、過去12カ月の3つのうち、被説明変数である会議派支持率の変動にとって最も重要であろうと思われるものをまず確定する。そのために1962年から1999年の長期間のデータをプールしたデータセットで投票行動に影響すると思われる物価の期間を決める。注意すべきは会議派が与党であるときと野党であるときの業績評価の現

出の方向性が逆になるという点である。たとえば、物価上昇は会議派が与党であればその責任を問われてマイナスの評価＝支持率減少、逆に野党であれば、物価上昇は与党へのマイナス評価の反動として会議派にプラスの評価＝支持率増加につながるかもしれない。暴動の場合も同様である。そのような点を考慮に入れるため、データセットでは会議派が野党であった場合は支持率の変動の符号は逆にしてある。

物価の観測点は年によって変化し、また、後年ほど多くの観測点が設定されている。したがって物価データに合わせた観測数は選挙年によって違う。しかし、かなりの観測点で継続的に観測がなされているので、バランスはとれていない (unbalanced) が、パネルデータの性質を保持すると考えられる。期間効果が重要であることが明白であるので、「ランダム効果モデル」ではなく「固定効果モデル」を想定し、最小二乗ダミー変数 (Least Squares Dummy Variable = LSDV) 推定を行った。(4)式のように各期間に対応するダミー変数 (=「期間ダミー」) を代入し、各選挙特有の効果を除くようにした。推定は OLS によって行い、事後診断として多重共線性については分散拡大要因値 (VIF)、分散不均一性についてはホワイトのテストによって問題があるか確認した。

$$\begin{aligned} \Delta V_t = & Price + b_{d67} \times d67 + b_{d71} \times d71 + b_{d77} \times d77 + b_{d80} \times d80 + b_{d84} \\ & \times d84 + b_{d89} \times d89 + b_{d91} \times d91 + b_{d96} \times d96 + b_{d98} \times d98 + b_{d99} \times d99 \\ & + constant + \varepsilon \end{aligned} \quad (4)$$

ただし、 $Price = b_p \times \Delta p_t$, または、 $Price = b_p \times \Delta p_t + b_u \times u_t + b_{pc} \times \Delta p_t \times u_t$, または、 $Price = b_p \times \Delta p_t + b_l \times l_t + b_{pc} \times \Delta p_t \times l_t$

変数名は(3)式の場合と同じ。 b : 係数。 dk : 期間ダミー: k 選挙時 $dk = 1$, その他の場合 $dk = 0$

表 9 が計測した物価上昇率の係数 b_p , またはその交互作用項 b_{pc} , の係数の

t 値を示したものである。物価計測期間が3, 6, 12カ月各々の場合について、「物価」そのもの、および「物価と都市化率との交互作用」、「物価と識字率の交互作用」が計算されている⁽⁴⁰⁾。後二者の交互作用項の場合、交互作用項の正確な推定を行うためのその構成変数も代入されている⁽⁴¹⁾。その結果、「物価」、「物価と都市化率の交互作用」、「物価と識字率の交互作用」のいずれを選ぶにせよ、支持率の変化との関係においては選挙前6カ月の物価上昇率が3つのうちでは最も有意であることが明白である。時間感覚のピークが正確に6カ月にくるかどうかは定かではないが、投票行動に影響する物価認識期間は3カ月では短すぎるし、12カ月では長すぎるということになる。よって以下の分析では「選挙前6カ月物価上昇率」= P06を基本として分析を進める。

次に選択すべきは「物価」、「物価と都市化率の交互作用」、「物価と識字率の交互作用」のうちどれを選択するかという問題であるが、 t 値をみる限り、「物価と都市化率の交互作用」か「物価と識字率の交互作用」がより重要であろう。すなわち、経済投票に対しては長期的には「物価」単独の効果よりも、「物価」と「都市化率」や「識字率」の複合的效果によるほうが効果が大きいと考えられる。ただし、「物価と識字率の交互作用」と「物価と都市化率の交互作用」を比べるとどちらが重要かははっきりしない。物価が6カ月の場合、前者は後者よりも t 値はやや大きい、分散拡大要因が10近くになっており、多重共線性の影響が無視できない。

以上の分析をふまえて、次に所得上昇を加えて検討したものが表10である。ここでは「物価（選挙前6カ月）と都市化率の交互作用項」、および、この交互作用項の正確な推定を行うためのその構成変数である「選挙前6カ月物価上昇率」と「都市化率」を代入したうえで、これに所得上昇の代理変数として「前回選挙時から今回選挙時の農業生産性上昇」を加え、さらに期間ダミー変数を加えて、LSDV 推定を行った。結果からみると所得上昇は物価に比べて説明力は弱く、符号から判断すると所得上昇が与党の支持率にプラスとなる可能性があることは確認できるが、全体的にみると統計的に有意ではな

表9 物価による会議派支持率の変動の説明（1962～1999年選挙）
 ——アンバランスなパネルデータによる LSDV 推定のまとめ——

被説明変数：会議派支持率の変動		物価上昇率が選挙前3カ月の場合			物価上昇率が選挙前6カ月の場合			物価上昇率が選挙前12カ月の場合		
	説明変数	<i>t</i> 値	統計的有意性	VIF	<i>t</i> 値	統計的有意性	VIF	<i>t</i> 値	統計的有意性	VIF
P_i	物価上昇率	-0.89		1.43	-1.86		1.36	-0.43		2.03
		<i>t</i> 値	統計的有意性	VIF	<i>t</i> 値	統計的有意性	VIF	<i>t</i> 値	統計的有意性	VIF
P_i	物価上昇率	0.95		3.96	0.76		4.29	0.92		4.30
U	都市化率	0.56		1.48	1.19		1.94	1.07		3.30
$P_i \times U$	物価上昇率×都市化率	-1.83		4.74	-2.18	*	5.44	-1.70		6.09
		<i>t</i> 値	統計的有意性	VIF	<i>t</i> 値	統計的有意性	VIF	<i>t</i> 値	統計的有意性	VIF
P_i	物価上昇率	0.80		9.73	1.32		9.07	1.33		11.13
L	識字率	0.08		2.33	0.76		2.70	1.13		4.51
$P_i \times L$	物価上昇率×識字率	-1.24		10.81	-2.23	*	9.96	-1.68		12.59

(出所) 筆者作成。

(注) (1) $i = 03, 06, 12$

(2) 観測数 = 367

(3) * : 5%以下で統計的に有意。

(4) 選挙年を表すダミー変数を定数項を考慮し、[選挙回数 - 1] 回分加えて OLS によって推定。各 OLS において、ホワイトのテストによって分散不均一性の問題はないことが確認された。

(5) 多重共線性の問題を判断するための分散拡大要因 (VIF) の目安を10とすると、物価上昇率と識字率の交互作用を検討した回帰式で多重共線性が問題となる。

い。これは所得上昇が複雑な要因によって決まり、選挙民にとって政府の責任があまり明確ではないことによるものと考えられる。それに対して物価の影響は短期的で政府の責任は相対的により明確に選挙民に映る。

以上のように長期的なデータセットにもとづく検討では、経済投票に関しては、「選挙前6カ月物価上昇率」= $P06$ よりも、その $P06$ と「都市化率」または「識字率」の交互作用項が重要とわかった。「選挙前6カ月物価上昇率」は与党のときの会議派支持率を減らすこと、そしてそれは都市化によって増幅されるということである。それに比べると所得上昇の影響ははっきり

表10 物価および所得上昇による会議派支持率の変動の説明（1962～1999年選挙）
——アンバランスなパネルデータによる LSDV 推定——

説明変数		係数	標準偏差	t 値	$P > t $	VIF
<i>P06</i>	選挙前6カ月物価上昇率	0.204	0.250	0.82	0.414	4.30
<i>U</i>	都市化率	0.050	0.041	1.22	0.223	1.94
<i>P06_U</i>	<i>P06</i> × 都市化率	-0.018	0.008	-2.19	0.029	5.44
<i>yh2_1</i>	前回選挙時から今回選挙時の農生産性上昇	1.002	1.039	0.96	0.336	1.28
<i>d67</i>	期間ダミー	1.905	2.997	0.64	0.525	2.39
<i>d71</i>	期間ダミー	18.515	3.138	5.90	0.000	2.03
<i>d77</i>	期間ダミー	-9.324	3.226	-2.89	0.004	2.15
<i>d80</i>	期間ダミー	-2.369	3.116	-0.76	0.448	2.23
<i>d84</i>	期間ダミー	9.733	3.031	3.21	0.001	2.24
<i>d89</i>	期間ダミー	-6.639	2.914	-2.28	0.023	2.97
<i>d91</i>	期間ダミー	7.164	2.905	2.47	0.014	2.49
<i>d96</i>	期間ダミー	-1.927	2.881	-0.67	0.504	2.74
<i>d98</i>	期間ダミー	3.980	2.961	1.34	0.180	2.77
<i>d99</i>	期間ダミー	5.261	2.902	1.81	0.071	2.66
定数		-5.903	2.479	-2.38	0.018	-

観測数=367

F(14, 352) = 12.79, Prob > F = 0.0000, R-squared = 0.3372 ; Adj R-squared = 0.3108

White's test for Ho : homoskedasticity - chi2(63) = 68.59, Prob > chi2 = 0.2935

(出所) 筆者作成。

(注) (1) VIF : 分散拡大要因。

(2) 期間ダミー *d62* は定数項を含めるため除去した。

しない。

さらに経済投票変数に加えて宗派間暴動の影響を探る。(5)式がモデルである。ここまでの分析から経済投票変数には「選挙前6カ月物価上昇率」と「都市化率」の交互作用項 ($= \Delta p_t \times u_t = P06 \times u_t$) を入れる。また“Riot”には「暴動」、または、「暴動」と「都市化率」または「識字率」の交互作用項およびその構成変数が入る。ただし「暴動」には「累積暴動件数」か「暴動密度」を代入する。1998年と1999年については宗派間暴動のデータがないので計算対象から外す。「暴動密度」の例を表11に示す。5%レベルで統計的には有意ではないが、暴動が起これば与党の支持が減少するという関係は現れている。その他、累積暴動件数や都市化率や識字率との交互作用項につ

表11 物価および暴動密度による会議派支持率の変動の説明（1962～1996年選挙）
 ——アンバランスなパネルデータによる LSDV 推定——

説明変数		係数	標準偏差	<i>t</i> 値	<i>P</i> > <i>t</i>	VIF
<i>P06</i>	選挙前 6 カ月物価上昇率	0.268	0.273	0.98	0.327	4.44
<i>U</i>	都市化率	0.048	0.044	1.09	0.279	1.73
<i>P06_U</i>	<i>P06</i> × 都市化率	-0.019	0.010	-1.99	0.048	5.37
<i>HMr_pb</i>	暴動密度	-0.254	0.186	-1.37	0.172	1.24
<i>d67</i>	期間ダミー	1.726	2.993	0.58	0.565	2.34
<i>d71</i>	期間ダミー	18.614	3.129	5.95	0.000	2.00
<i>d77</i>	期間ダミー	-9.692	3.223	-3.01	0.003	2.12
<i>d80</i>	期間ダミー	-2.913	3.108	-0.94	0.349	2.19
<i>d84</i>	期間ダミー	9.929	3.016	3.29	0.001	2.19
<i>d89</i>	期間ダミー	-5.397	2.886	-1.87	0.062	2.83
<i>d91</i>	期間ダミー	7.661	2.919	2.62	0.009	2.46
<i>d96</i>	期間ダミー	-1.326	2.822	-0.47	0.639	2.56
定数		-5.091	2.444	-2.08	0.038	-

観測数 = 287

$F(12, 274) = 14.73$, $\text{Prob} > F = 0.0000$, $R\text{-squared} = 0.3921$; $\text{Adj } R\text{-squared} = 0.3655$

White's test for H_0 : homoskedasticity - $\text{chi}^2(53) = 55.56$, $\text{Prob} > \text{chi}^2 = 0.3786$

(出所) 筆者作成。

(注) (1) VIF: 分散拡大要因。

(2) 期間ダミー *d62* は定数項を含めるため除去した。

いはは簡便のため、*t* 値だけをまとめて表12に示す。

$$\begin{aligned} \Delta V_t = & b_p \times \Delta p_t + b_u \times u_t + b_{pc} \times \Delta p_t \times u_t + R_{iot} + b_{d67} \times d67 + b_{d71} \\ & \times d71 + b_{d77} \times d77 + b_{d80} \times d80 + b_{d84} \times d84 + b_{d89} \times d89 + b_{d91} \times d91 \\ & + b_{d96} \times d96 + \text{constant} + \varepsilon \end{aligned} \quad (5)$$

ただし、 $R_{iot} = b_r \times \Delta r_t$, または、 $= b_r \times \Delta r_t + b_{rc} \times \Delta r_t \times u_t$, または、 $= b_l \times l_t + b_r \times \Delta r_t + b_{rc} \times \Delta r_t \times l_t$

長期的に検証すると、物価という明らかに重要な説明変数を同時に考慮した後では、暴動の影響は与党の支持率を下げるという大まかな方向性は現れるものの統計的有意性は低く、それほど明確な結果ではない。このような不確性は長期にわたるデータをプールしたことによって生じている可能性が

表12 会議派支持率の変動の説明における宗派間暴動の交互作用項の t 値のまとめ (1962～1996年選挙)

変数	交互作用項の変数説明	t 値	VIF
<i>HM_riot</i>	「累積暴動件数」	-1.09	1.37
<i>HMriotU</i>	「累積暴動件数」×「都市化率」	-1.05	10.76
<i>HMriotL</i>	「累積暴動件数」×「識字率」	-1.56	38.62
<i>HMrtppU</i>	「暴動密度」×「都市化率」	-0.29	12.16
<i>HMrtppL</i>	「暴動密度」×「識字率」	-0.05	56.06

観測数=287

(出所) 筆者作成。

(注) (1) VIF：分散拡大要因。

(2) 表11における“*HMr_pp*”の変数の代わりに *HM_riot*, *HMriotU*, *HMriotL*, *HMrtppU*, *HMrtppL* を代入して得られたもの。*HMriotU*, *HMriotL*, *HMrtppU*, *HMrtppL* は交互作用項なので、それを構成する下位の変数も投入したうえでの値である。そのため VIF が10に比べて非常に大きいものがあり、多重共線性が現出しているが、これは予備的検査なのでこれ以上の処理はしない。

あり、より細分化された検証がなされる必要があることを示唆する。それは次節に行われる。

最後に争点間の「相互背反性」の問題を考えてみたい。表2の世論調査のように、1984年のインディラ・ガンディー首相暗殺事件や1992年の大宗派間暴動の後では、人々にとっては社会的政治的危機感が第1に重要になり、物価など日常レベルの経済的関心は重要性が後退している。このような事態は投票パターンにも当然影響が現れてくるものと考えられる。すなわち、それらの大事件の衝撃のゆえに、経済投票の重要性が選挙民の心理において低下すると考えられる。この点を本章のマクロなデータで検証してみたい。これは、宗派間で大暴動が起これば、経済投票の重要性が低下するというかたちで以下のように定式化できるであろう。大暴動が起これば物価にかかる係数の大きさが事件の重要性に応じて低下するというモデルである。

$$\Delta V_t = -b_p \times (1 - \alpha \times \Delta r_t) \times \Delta p_t - b_r \times \Delta r_t + b_{dk} \times dk + \dots \text{constant} + \varepsilon$$

$$= -b_p \times \Delta p_t - b_r \times \Delta r_t + b_p \times \alpha \times \Delta r_t \times \Delta p_t + b_{dk} \times dk + \dots \text{constant} + \epsilon \quad (6)$$

変数名は(3)式、(4)式の場合と同じ。b, α : 係数

重要な争点が「相互背反性」というかたちで関係を持つならば、単に物価や暴動の影響が重層的に現れるのではなくてその交互作用が現れるというモデルである。これを検証するために適当なのが1989年と1996年の選挙の場合である。両方の場合とも会議派はほぼ単独与党であり物価の影響がストレートに現れやすいし、また選挙の前にはヒンドゥー・ムスリム間の大きな緊張または暴動があり、このような仮説を検証するためには適当な選挙であった。結果は表13の通りである。物価、交互作用項、暴動の係数はそれぞれ(6)式で予想された符号を持ち、かつ、1%レベルで統計的に有意である。しかし“ $P06 \times HM_riot$ ”, “ HM_riot ”のVIF値はかなり高く多重共線性の影響が懸念される。よって同じ変数セットにリッジ(Ridge)回帰を適用して多重共線性の影響を抑えたものを検討した。表14がその結果である。Ridge軌跡の検討からパラメーター $k = 0.1$ で係数は安定し始めるので、 $k = 0.1$ のときの推定を表14のごとく採用した。結果は「選挙前6カ月物価上昇率」×「累積暴動件数」の交互作用項、および「累積暴動件数」の統計的有意性は低下するが5%レベルで有意である。よって3つの変数はやはり有意と考えられる。したがって、重要な争点の間の「相互背反性」は認められるとあってよいであろう。これはすなわち、大宗派間暴動の場合、物価問題などは選挙民の意識の後方に退いてしまうし、逆に、物価など日常の問題が大きい場合、小規模な緊張、暴力などは陰に隠れてしまうということである。これは世論調査(表2 [pp. 50~51])が示すものと全く一致するといってよい。

以上の結果をまとめると、長期的には経済投票に関しては、半年程度の物価上昇を参照して政府与党の業績を判断し政府を罰するという物価に関する経済投票は確かに存在すると考えられる。そしてそれは都市化あるいは識字率といった経済状況をより敏感に認識させるような変数に媒介されるときに

表13 物価と宗派間暴動の相互背反性の検討（1989, 1996年選挙）——アンバランスなパネルデータによる LSDV 推定——

説明変数		係数	標準偏差	t 値	$P > t$	VIF
<i>P06</i>	「選挙前 6 カ月物価上昇率」	-1.865	0.4102	-4.55	0.000	1.86
<i>HM_riot</i>	「累積暴動件数」	-0.2997	0.1100	-2.72	0.008	7.00
<i>P06</i> × <i>HM_riot</i>	<i>P06</i> × <i>HM_riot</i> (交互作用項)	0.04285	0.01600	2.68	0.009	8.09
<i>d96</i>	期間ダミー	0.6861	2.240	0.31	0.760	1.43
定数		-1.660	2.518	-0.66	0.512	

観測数=87, $F(4, 82) = 8.25$, $\text{Prob} > F = 0.0000$, $R\text{-squared} = 0.2869$; $\text{Adj } R\text{-squared} = 0.2521$

White's test for H_0 : homoskedasticity - $\chi^2(12) = 7.45$, $\text{Prob} > \chi^2 = 0.8263$

(出所) 筆者作成。

よりはっきりと現出する。すなわち、選挙前 6 カ月の物価上昇が高いほど与党である会議派は票を減らし、逆に野党のときはより多くの票を得る。そしてその効果は都市部や識字率の高い地域ほど強い。一方、全期間を通して見た場合、所得変動の影響はあまり明確ではない。

ヒンドゥー・ムスリム間の暴動に関しては長期的にみれば政府与党の評価を落とすという傾向は出たが、それほどはっきりとせず、都市化率、識字率の媒介効果についてもはっきりしない。しかし、物価に比べて宗派間暴動の影響が全体として必ずしもはっきりしないのは大規模な宗派間暴動が1980年代まで少ないからとも考えられる。この点を考慮するため、宗派間の緊張が高まった、あるいは、大きな暴動が起きた1989年、1996年のデータをプールしたデータにもとづいて検証すると、物価に加えて暴動の影響、さらにはこの2つの変数の交互作用項も統計的に有意となる。このことから宗派間の大規模な緊張や暴動といった事態は政府与党に対する評価を下げ、また、それは物価などを焦点とする経済投票のパターンを相互背反的に弱めるものと考えられる。

以上のように長期的傾向は予想された通りであった。しかし、所得上昇や宗派間暴動の影響が明確に検出できないのは政治的コンテクストが大きく異なる選挙をプールしたことから生じる可能性が高い。したがって観測数は少なくなるが、各選挙ごとに分析をする必要がある。次の節ではこれを行う。

表14 物価と宗派間暴動の相互背反性の検討（1989, 1996年選挙）—— Ridge 回帰による推定 ($k = 0.1$) ——

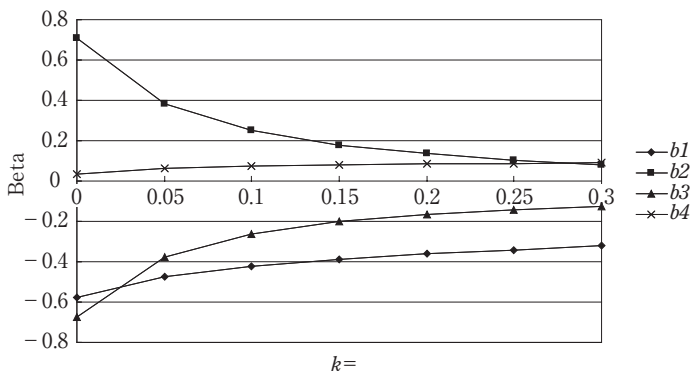
	係数 B	標準偏差 SE (B)	Beta	B/SE (B)	
$P06$	-1.367	0.3211	-0.4233	-4.257	**
HM_riot	-0.1171	0.05037	-0.2625	-2.324	*
$P06 \times HM_riot$	0.01512	0.007041	0.2507	2.147	*
$d96$	1.455	1.942	0.07245	0.7495	
定数	-4.580	1.956	0	-2.342	-

観測数 = 87, $F(4, 82) = 6.756$, $\text{Prob} > F = 0.0000$, $R\text{-squared} = 0.2479$; $\text{Adj } R\text{-squared} = 0.2112$

(出所) 筆者作成。

(注) * 5% レベルで統計的に有意, ** 1% レベルで統計的に有意。

Ridge 軌跡の検討



$b1 = P06$, $b2 = P06 \times HM_riot$, $b3 = HM_riot$, $b4 = d96$.

第4節 宗派間亀裂投票と経済投票の顕在化——1962年から1999年の展開——

この節の各選挙ごとの分析は第3節と同じデータセットにもとづいて行う。手順は探索的なもので基本的に「ステップ・ワイズ（後進）法」を適用する。最初に前節で検討した説明変数をすべて投入し、統計的有意性を基準として重要でない変数をふるい落としていく。ただし3つの重要な注意点がある。ひとつは、物価および暴動の指標で重複し、したがって多重共線性を引き起

こす類似の変数は除くということである。これは冗長な情報を排除するということである。物価変数については前節の検討結果を踏まえて観測期間6カ月のものだけを検討に含めた。

2つ目は、交互変数項が選択された場合、「ステップ・ワイズ（後進）法」の後で改めて交互変数の構成変数も含めて再検討することである。交互変数項の係数をより正確に推定するためである。交互変数項が選択されず構成変数のみが選択された場合は特にさらなる処理は必要ない。

最後は、前述したように、1998年と1999年の選挙では暴動のデータがないので説明変数候補としては含めない。これに関しては1994年から1999年にかけては大きな暴動は発生していないので暴動の影響が相互背反的に他の変数の影響を大きく歪める可能性は小さいものと思われる。

表15 (pp. 94~95) が分析結果である。あらかじめこれらの表を解釈するにあたって重要なポイントを述べると、各々の選挙を取り巻く政治的コンテキストを十分考慮する必要があるということである。選挙の結果は比較的短期間の政治変動や大きな事件の突発によって大きく違ってくることが多いからである。たとえば1969年の会議派の分裂とインディラ・ガンディー首相の大衆貧困層への直接的アピールという政治的展開、1984年の同首相の暗殺、1992年のアヨーディヤー事件とそれに続く大宗派間暴動などは選挙に多大な影響を与えた。人々の政党への支持はかなり流動的である。この点を考慮しつつ分析を行ってみたい。

まず、1960年代の選挙に関しては本章の説明変数で説明できる部分はほとんどない。1962年、1967年の選挙については統計的に有意な説明変数は検出できなかった。宗派間暴動に関してはこの時期は比較的平穏でそのため影響が現れにくかったものと考えられる。一方、経済投票に関しては1965~1966年に厳しい困窮を経験し物価上昇もかなり急であったにもかかわらずその影響はあまりはっきりしない。

ひとつの大きな理由は1960年代までは与党会議派の伝統的支持構造がそれほど揺らいでおらず、経済投票の影響が現れにくかったのではないかと考え

られる。伝統的な会議派の支持構造のひとつは、たとえば「優越カースト」(Srinivas [1959])といわれる農村の支配階層や有力者を通じての支持の調達であった。そのような会議派と選挙民をつなぐ中間的な「構造」が強固であれば物価、所得変動などの影響は抑えられると考えられる⁴²⁾。もうひとつ重要な点は会議派への信頼レベルの高さである。一般的に言えば、独立を勝ち取り長年まがりなりにも政権を担当してきた会議派への、その時々争点にとらわれない「党派的アイデンティティ」の強固さである。このような状況が1960年代中頃までの大まかな状況で、それが急速に崩れていくのが1960年代末以降の展開であったと考えられる。それは次の1971年の選挙の分析で浮かび上がる。

1971年の場合は物価上昇が高い地域でインディラ・ガンディー首相率いる与党会議派に対する支持が増加している。物価に関する結果は、物価が高い地域ほど与党が支持されるということの意味するから奇異な感じを受けるであろうが、1967年から1971年の政治展開を考えればそうではない。経済投票の結果が通常とは逆に現れたのは、要するに1971年の選挙を率いたインディラ・ガンディー会議派が「与党」ではなく、「新政党」と多くの選挙民から認識されたからである。前述したように、1969年に会議派が党の中核および州レベルの党組織を抑えていた保守派⁴³⁾とインディラ・ガンディー首相率いる派閥に大分裂した。選挙戦ではインディラ・ガンディー首相は「貧困追放」という貧困大衆に直接訴えるポピュリストティックなスタイルで支持を集めることに成功した。このようなスタイルが効果的だったのは、それまで同時に行われていた州議会選挙を別にし、地方的要因が選挙でできるだけ顕在化しないようにしたことも大きいと考えられる。1971年のインディラ・ガンディー首相の会議派は、いわば、新しく生まれ変わった政党として選挙民に認知されたのである⁴⁴⁾。このような展開から経済的困窮にあえぐ地域でむしろインディラ・ガンディー首相の会議派への支持が広まったと考えられる。

1977年の選挙は、経済変数も暴動の変数も説明力が弱く重要な変数として選択されなかった。最も大きな理由は「国内非常事態宣言」による強権体制

の是非という生々しい争点によって、経済的な争点や宗派間暴動などの争点の影響力が弱くなったからであると考えられる。加えて、1975年から2年弱の強権体制期は経済的には比較的安定していた時期であり、経済投票という争点はそれほど明確に現れる可能性は低かったと考えられる⁽⁴⁵⁾。また言論や集会の自由が剥奪されるなど強権的に治安維持がなされていたため宗派間暴動の発生も最低レベルであった。それに対して強権体制による抑圧、人権侵害などは生々しい状況であった。さらに、強権体制の是非という争点が選挙において発現しやすい政党状況が成立した。すなわち、国内非常事態宣言が解除され民主政治の復活を受けて主要野党が合同し「ジャナター党」(Janata Party:「人民党」の意味)が結成され、反会議派票の受け皿となったのである。そのため、この選挙の争点構造においては「非常事態宣言」の是非が最大のものとなり、他の争点を脇に追いやったと考えられる。結局選挙では会議派は人権侵害が顕著であった北部、そして西部の選挙民から大きな反発を受け、ジャナター党に敗北した。

1980年の選挙では統計的に有意な説明変数は何も選択されなかったが、それは政局の混迷によることが大きいのではないかと考えられる。この選挙のとき会議派は独立以来初めて連邦下院選挙を「与党ではない状態」で迎えたが、しかし完全に野党という状況でもなかった。すなわち、1977年に発足したジャナター党のモラルジー・デサイー政権は内紛が絶えず、結局1979年7月に瓦解する。その後を受けて同党分派のチャラン・シン派が会議派(スワラン・シン派)、および、インディラ・ガンディーの会議派の支持を受けて発足するが、1カ月も持たずにインディラ・ガンディー元首相の支持を失って崩壊した。そして8月から翌1980年1月の選挙まではチャラン・シン政権は選挙管理内閣としてとどまったが、重要な決定はできなかった。このようにめまぐるしく代わる政局のなかでインディラ・ガンディー元首相の会議派は1979年には政権の一端を担っており、選挙民からは、中途半端なイメージを抱かれていたのではないかとと思われるのである。これが経済投票にせよ宗派間暴動にせよ与党または野党として選挙民から明確に評価されなかった理由

と考えられる。

1984年の選挙はインディラ・ガンディー首相の暗殺直後に行われ、与党会議派が大勝した選挙である。推定結果では暴動密度のみが選択されており、大勝のなかでもヒन्दゥー・ムスリム間の暴動が政権党にマイナスの影響を与えていることがわかる。しかし、物価などは有意な変数として選択されていない。これはシク教徒警備兵によるインディラ・ガンディー首相の暗殺と北インドを中心とした反シク暴動が選挙の大きな争点として浮き上がったため、他の争点の重要性が低下したからと考えられる。むしろ、反シク暴動のさなかにもヒन्दゥー・ムスリム間の暴動が重要な変数として選択されたことのほうが驚きといえよう⁴⁶。

1989年の選挙は会議派与党政権が大敗した選挙である。分析結果によれば物価が高い地域ほど会議派は票を減らしており、経済投票が典型的に顕在化したといえる。ひとつの大きな理由は、この選挙が会議派對反会議派という構図で戦われた点であると考えられる。この選挙で勝利することになるジャナター・ダルを中心とする国民戦線は反会議派を掲げたが、それを右翼からBJPが、左翼からインド共産党（マルクス主義）など左翼政党が支えた。BJPと左翼政党という互いに相容れない政党も間接的ながら連携するという幅広い反会議派連合が形成されたわけで、そのぶん選挙民にとっては会議派政権の責任や実績を明瞭に判断する状況が現出した。これが物価の影響を「典型的に顕在化」した大きな要因であったと考えられる。この例からいえることは、選挙で「政府与党」対「まとまった野党」という責任の所在が単純かつ明瞭に選挙民にとって判断されやすい状況になれば経済投票は顕在化しやすくなるという点である。

一方、分析ではヒन्दゥー・ムスリム間の宗派間暴動の影響はみられないという結果となっている。このひとつの理由はやはり「まとまった野党」という構図に求められると思われる。すなわち、ヒन्दゥー民族主義を掲げるBJPとそれに反対する左翼政党という互いに相容れない政党の間で間接的ながら連携が成立した状況では会議派か野党連合かという選択をすることに

いて宗派間暴動にさらされた住民であっても宗派間暴動は政党選挙において重要な参照基準とならなかったと考えられる。

1991年の選挙では会議派は野党であった。分析結果を正しく解釈するために選挙時の政治社会状況を説明する必要がある。その特徴の第1は、与党の分裂、政権崩壊という政局の不安定性であった。1989年12月に成立したV・P・シン首相率いる国民戦線政府は1年ももたずに分裂し、1990年11月にはチャンドラ・シェーカー首相率いる超少数派政権が会議派の支持を得て誕生した。主要政党が相次ぐ選挙に難色を示した結果であった。当然政権担当能力はきわめて限られていた。第2の特徴は社会不安であった。V・P・シン政権が発表した、社会的教育的に後進的なOBCsへの優遇政策をめぐる社会的混乱と、BJPが進めたアヨーディヤーにおけるラーマ寺院建立運動⁴⁷⁾がヒンドゥー・ムスリム間の社会的緊張を高め1990年10月には各地で大規模な暴動が起こっている。さらに、第3の特徴として選挙期間中の5月に指導者のラジーヴ・ガンディー元首相が暗殺されたことを挙げる必要がある。これにより一定の同情票が会議派に集まると予想された⁴⁸⁾。

以上のように社会的に混乱し、かつ、与党と野党が入り乱れて政権をうかがうような状況からは争点の効果が明確に現出しがたいことはこれまでの分析から予想されることである。分析結果をみると、この時期は比較的宗派間暴動が起こった時期であるにもかかわらず、その影響はやはり明確ではない。

しかし、分析結果のより重要なポイントは、非ヒンドゥー人口＝宗教的少数派が多い地域で会議派が票を減らしていることである。非ヒンドゥー人口の多くはムスリムであるから、この間ムスリムの支持を失った可能性が高い。この点については第2節の検証結果である図4 (p. 69) がより明確な推定結果を与えており、この時期、非ヒンドゥーは急速に会議派への支持を減少させたことは明らかである。両者の推定は合致している。この時期ヒンドゥーでなく、非ヒンドゥー、とりわけムスリム、の会議派への支持が急減したこと、すなわち、両者の間で会議派に対する支持の落込みに大きな差があった

ことが、非ヒンドゥー人口比が高い地域で会議派の支持がはっきりと減少した大きな理由である。1980年代半ば以降の政治の「コミユナル化」(宗派主義化)の責任の一端が会議派にあることを宗教的少数派が広く認識していたことがこのような事態を招いた理由であると考えられる。表1 (p. 43) からわかるように、会議派は1989年から1991年にかけて議席数は増やしたが支持率はむしろ減少している。ひとつの大きな原因が政治のコミユナル化であったといえる。1992年12月のアヨーディヤーにおけるモスクの破壊とヒンドゥー・ムスリム間の大暴動は以上のような流れの延長線上にある。

1996年の分析結果をみると宗派間暴動の影響がきわめて明白に出ており、暴動件数が多い地域では与党会議派の支持率ははっきりと低下した。宗派間暴動にさらされた地域では与党会議派の統治実績は当然のことであるが、低い評価とならざるをえなかったのである。しかし、注意を要する点は、その結果としてヒンドゥー多数派と宗教的少数派のどちらの票が会議派からより離れたのか、という点である。これは本節の分析からは明らかにすることはできず、再び第2節の推定結果を参照する必要がある。図4 (p. 69) より1996年の選挙では、ムスリムなど宗教的少数派は会議派へ一定程度回帰したことがわかる。1992年12月から翌1993年にかけての暴動では1200人にもものぼる死者が出たとみられているが、その多くはムスリムであったといわれ、したがって宗教的少数派の不安感をはっきりと高まったはずである。よって危機感をつのらせたムスリムなどが伝統的な「庇護者」である与党会議派の支持に戻ったことは不思議ではない。また1980年代末から多くのムスリムはジャナター・ダルを中心とする国民戦線を支持していたが、それが1990年代初めに早くも分裂、弱体化したことも会議派への「回帰」を促した要因であると考えられる。一方、図4から一般的傾向としてヒンドゥー多数派は逆に会議派から離れたことがわかる。ヒンドゥーのほうが人口比はかなり大きいから、したがって「非ヒンドゥー人口比が高い地域」ほど会議派の支持率はあまり低下しなかった、すなわち、相対的に会議派の支持率が高く現れるという結果となったと考えられる。

それでは1990年代中頃までにヒンドゥーが会議派から離れた理由は何であろうか。それは端的にいえば会議派の統治能力に対する評価が低下したからである。相次ぐ宗派間暴動やスキャンダルなどの噴出、そして1991年に開始された構造改革でもなかなか良くならない一般庶民の経済状況は会議派の統治能力に対する信頼性を低めた。そして重要なのは会議派に対する不満を受け止める政党が各地で成長していたという点である。たとえばウッタル・プラデーシュ州ではOBCs、とりわけヤーダヴ・カースト、およびムスリムの支持を基盤とする「社会主義党」や、指定カーストを基盤とする「大衆社会党」などが成長しており会議派の支持基盤を蚕食した。不満とその受け皿の存在によって会議派の支持基盤は縮小していったのであるが、そのようなプロセスを加速する重要な契機となったのが宗派間暴動であったのではないかと考えられる。1991年に成立したナラシンハ・ラーオ会議派政権は経済構造改革、自由化という決定的な改革を開始したが、その成果を享受することもできず社会政策では失敗し選挙民の支持を失って1996年選挙では敗北することになったのである。

1998年の選挙では会議派は野党であったが、経済投票の影響がはっきりとみられる。すなわち、野党であるため、所得が伸びた地域では票を減少させ、物価上昇が激しい地域で票を伸ばした。宗派間暴動の影響は先に説明したようにデータがないため検証できないが、1994年から1999年まではそれほど大きな暴動はなく比較的平穏であったため、影響はあったとしてもそれほどはっきりとは現出しないのではないかと推察される。選挙では会議派は今まで述べたように1980年代末以降のOBCsの運動や宗派間対立の激化による社会の流動化による支持基盤の長期的縮小傾向に抗えず支持率をさらに減らし、BJPを中心とする野党の連合政策が有効に働いたこともあって、政権に復帰できなかった。

選挙の結果BJPを中心として州の地方政党が連合した政権が誕生するが、過半数ぎりぎりであったため翌1999年4月に崩壊し、9月に再度選挙が行われた。選挙ではBJP陣営は20以上の地方政党と「国民民主連合」という広

表15 各選挙における会議派支持率の変動の分析 (ステップ・ワイズ [後進] 法)

① 1962年：会議派は与党
会議派支持率の変動を説明する有意な説明変数なし

② 1967年：会議派は与党
会議派支持率の変動を説明する有意な説明変数なし

③ 1971年：会議派は与党

説明変数	係数	標準偏差	t 値	$P > t$	VIF
<i>P06</i> 「選挙前 6 カ月物価上昇率」	1.877	0.422	4.44	0.000	-
定数	19.66	1.907	10.31	0.000	-

観測数=25, $F(1, 23) = 19.76$: $\text{Prob} > F = 0.0002$, $R\text{-squared} = 0.4621$; $\text{Adj } R\text{-squared} = 0.4387$
White's test for H_0 : homoskedasticity - $\text{chi}2(2) = 3.84$, $\text{Prob} > \text{chi}2 = 0.1464$

④ 1977年：会議派は与党
会議派支持率の変動を説明する有意な説明変数なし

⑤ 1980年：会議派は野党
会議派支持率の変動を説明する有意な説明変数なし

⑥ 1984年：会議派は与党

説明変数	係数	標準偏差	t 値	$P > t$	VIF
<i>HMr_pp</i> 「暴動密度」	-2.535	1.208	-2.10	0.045	-
定数	9.370	3.139	2.99	0.006	-

観測数=30, $F(1, 28) = 4.40$: $\text{Prob} > F = 0.0450$, $R\text{-squared} = 0.1359$; $\text{Adj } R\text{-squared} = 0.1050$
White's test for H_0 : homoskedasticity - $\text{chi}2(2) = 2.27$, $\text{Prob} > \text{chi}2 = 0.3217$

⑦ 1989年：会議派は与党

説明変数	係数	標準偏差	t 値	$P > t$	VIF
<i>P06</i> 「選挙前 6 カ月物価上昇率」	-1.832	0.466	-3.94	0.000	-
定数	-3.249	2.601	-1.25	0.218	-

観測数=45, $F(1, 43) = 15.49$: $\text{Prob} > F = 0.0003$, $R\text{-squared} = 0.2648$; $\text{Adj } R\text{-squared} = 0.2477$
White's test for H_0 : homoskedasticity - $\text{chi}2(2) = 0.16$, $\text{Prob} > \text{chi}2 = 0.9245$

⑧ 1991年：会議派は野党

説明変数	係数	標準偏差	t 値	$P > t$	VIF
<i>nh</i> 「非ヒンドゥー人口比」	-0.486	0.143	-3.40	0.002	-
定数	6.315	2.707	2.33	0.026	-

観測数=37, $F(1, 35) = 11.53$: $\text{Prob} > F = 0.0017$, $R\text{-squared} = 0.2478$; $\text{Adj } R\text{-squared} = 0.2263$
White's test for H_0 : homoskedasticity - $\text{chi}2(2) = 2.88$, $\text{Prob} > \text{chi}2 = 0.2365$

⑨ 1996年：会議派は与党

説明変数		係数	標準偏差	t 値	P > t	VIF
<i>HM_riot</i>	「累積暴動件数」	-0.378	0.130	-2.91	0.006	1.00
<i>nh</i>	「非ヒンドゥー人口比」	0.352	0.098	3.60	0.001	1.00
定数		-8.622	2.422	-3.56	0.001	-

観測数=42, F(2, 39) = 10.91 : Prob > F = 0.0002, R-squared = 0.3588 ; Adj R-squared = 0.3260
White's test for Ho : homoskedasticity - chi2(5) = 13.05, Prob > chi2 = 0.0229

⑩ 1998年：会議派は野党

説明変数		係数	標準偏差	t 値	P > t	VIF
<i>yh2_1</i>	「農業生産性の上昇=所得上昇」	-13.385	5.862	-2.28	0.029	1.05
<i>P06[#]</i>	「選挙前6カ月物価上昇率」	0.965	0.452	2.13	0.040	1.08
<i>L[#]</i>	「識字率」	0.284	0.203	1.39	0.172	1.29
<i>P06_L[#]</i>	<i>P06[#] × L[#]</i>	0.0138	0.0458	0.30	0.764	1.26
定数		7.679	2.581	2.97	0.005	-

観測数=40, F(4, 35) = 2.45 : Prob > F = 0.0640, R-squared = 0.2189 ; Adj R-squared = 0.1296

White's test for Ho : homoskedasticity - chi2(13) = 14.16, Prob > chi2 = 0.3627

[#]平均=0となるように、もとの値から平均値を引いた値 (centered)。これは交互作用項のセット、*P06[#]*、*L[#]*、*P06_L[#]*の間の多重共線性を防止するためである。

(注) 宗派間暴動のデータなし。

⑪ 1999年：会議派は野党

会議派支持率の変動を説明する有意な説明変数なし

(注) 宗派間暴動のデータなし。

(出所) 筆者作成。

(注) (1) この表で変数の選択は探索的なもので次のような手順で行った。まず、stepwise (backward) 法で、取込みの確率値は5%水準、取り除く確率値は5.1%の水準に設定して変数を選択した。物価および、暴動に関する変数が各々複数選択された場合はt値の絶対値の低いほうを取り除いて再計算し、類似かつ冗長な変数が残らないようにした。冗長な変数を削除するのは観測数が少ないことからくる多重共線性の可能性を低めることが主な目標である。次に、選択された変数に交互作用項が含まれば、その交互作用項を構成する下位の構成変数を再代入して分析を行った。これはそうしないと交互作用項の係数が正しく推定されない可能性があるからである。ただし、そのとき、構成変数は、その値から平均値を引いた値 (centered) を使用しこれで改めて交互作用項を作って代入した。多重共線性を防止するためである。この処理が必要となるのは⑩の場合のみである。

- (2) ⑨の1996年の分析で White のテストから分散不均一性の問題が大きいことがわかる。これは1992年から1993年のアヨーディヤー事件によって「累積暴動件数」が観測地によっては急増していることによるところが大きいものと考えられる。これによって推定の効率性は落ちるが係数の偏向をもたらすものではないので、他の選挙年の場合と整合的に結果を提示するため特に修正手段は加えないで示した。

範な枠組みを設定した。これが功を奏しNDAは安定過半数を得る。BJPは与党であったが、20以上の地方政党と連合を組んだため、経済運営や治安維持などその業績または失敗は選挙民の視点からは明確に判断できないことになったと考えられる。分析結果で統計的に有意な変数がひとつも選択されなかったのはこのような政党政治の流動化と連合政策による与党の実績評価の不明確化によるものと考えられる。

結論

本章ではマクロな集計データにもとづき長期的分析を行った。分析から、政府の経済実績に対する評価が悪い場合は与党を「罰する」という経済投票は1970年代以降、顕著に表出していること、そしてそれは長期的には都市化や識字率などの媒介変数によって強まる傾向があることがわかった。また、宗派間暴動の影響もそれが大規模なものであれば1980年代以降はっきりとその影響がみられた。そしてこれら経済的争点と宗派間暴動争点には選挙において相互背反性があることが見出された。

ただし、注意すべき点として長期的な趨勢と短期的な趨勢の違いを強調しておく必要がある。長期的趨勢としては都市化や識字率などの媒介変数が重要という分析結果となったが、しかし、媒介変数は個々の選挙においては明確には重要性が現れなかった。これは短期的な趨勢においては政治的コンテキストなどがより重要な説明変数となるからと考えられ、これが長期的な趨勢を覆い隠してしまうのではないかと考えられる。

政治的にみると本章で分析した2つの争点によって与党としての会議派がその支持基盤を弱体化させたことが重要である。特に宗派間暴動によって1970年代までの有力な支持基盤であった非ヒンドゥー=宗教的少数派の支持が1980年代以降はかなり失われたことが大きなダメージを与えた。非ヒンドゥーのほうが政治的に敏感であるためであるが、それはこの間の会議派凋落

の大きな原因のひとつとなったことは間違いない。最後にこのような過程が政党政治に与える影響を考えてみたい。

第1の影響は会議派の衰退ともなう政党システムの「断片化」とその政権の安定性への影響である。本章で実証したように、大きな流れをみると、連邦下院選挙における会議派は1970年代以降は人々の経済投票、そして1980年代以降顕著になる宗派間対立の影響により、支持基盤は動揺し、縮小した。もちろん経済や宗派間暴動だけがその凋落の原因ではなく、州政党の成長など、その他の要因も当然ある。しかし経済変動と宗派間対立はそのなかでも重要な要因であったことは間違いない。

会議派凋落の結果1990年代後半以降、中央レベルでは単独過半数を担うる政党が出現せず、比較的大きな「全国政党」と州レベルの有力政党の連合政権が常態化している。このような状況は政党システムの「断片化」となり、政情不安を慢性化する可能性が指摘される。確かに1996年のジャナター・ダルを中心とする中道連合である「統一戦線」政権、1998年のBJPを中心とする連合政権は1、2年で崩壊しており、そのような懸念は現実のものとなった。しかし、その後、諸政党が連合政権の協力関係を「学習」する過程があり、政党間の協力が次第に安定化する傾向をみせている。1999年のBJPを中心とするNDA政権は5年の任期を全うしたし、2004年に成立した会議派を中心とするUPAも2008年現在まで存続している。よって政党の断片化が政権不安に直結するとは必ずしもいえないであろう。

第2の影響は、政党システムの断片化とも関係するが、宗教的少数派が民主主義体制のなかで政治的重要性を高めたという点である。この点に関しては、少数派は民主主義体制に対して信頼感が高いという点をまず述べておく必要がある。第2節で明らかにしたように宗教的少数派は全般的に政治参加レベルが高い。これが示すところは、宗教的少数派はBJPなど特定の政党に対しては信頼感を持たないものの民主主義体制自体に対しては信頼感を有するという点である。むしろ、民主主義体制に頼って、その存在意義を維持していこうとしているといえよう。その意味で少数派が体制を見限り、深

刻な亀裂を生じているスリランカやパキスタンなどとは一線を画しており、インドの民主主義は「包括的」である。

また、少数派は全般的に政党政治に対してより敏感であることも実証されたが、これが政党の断片化と相まって少数派がキャスティングボートを握るような政治状況を作り出す。そのような状況では選挙政治の力学によって少数派の支持を得るためにも主要政党はその利害関係を見做すことができない。極端な場合、そのような少数派を代表する小政党が存在する場合、それは「拒否権」を握ることにも通じ、少数派はそのような拒否権をちらつかせることによって、許容範囲ぎりぎりまで自らの要求を政府に突きつけることができよう。最も、インド政治の現実では少数派の要求が「度を過ぎたもの」になる可能性は低いと考えられる。その理由として第1に、ムスリムなど宗教的少数派は各地で分裂しており、そのような「瀬戸際政策」を政党政治において強力に推し進める統一的な全国政党がない。第2に、そのような政策を追求する結果として宗派間の暴力事件や暴動などが降りかかる危険性がある。大きな宗派間暴動では宗教的少数派の損害は多数派より格段に大きくなる。典型的な例は1992年のウッタル・プラデーシュ州のアヨーディヤー事件、2002年のグジャラート州ゴドラ事件である。したがって多数派を刺激するような「瀬戸際政策」をあからさまにとるリスクは非常に大きい。以上のような理由から、少数派の要求は主要政党で「最大限」考慮されるが、しかし、それが極端なものになる可能性はきわめて低いと考えられる。まとめると少数派は民主主義体制内で政治的存在感を高めようとする状況にあるし、極端に走らない限りにおいて今より明確に影響力を与える状況にあると思われる。

そのひとつの例として、現在のUPA政権がムスリムの社会的・経済的後進性を打開するために本格的な検討を行っていることが挙げられる。2006年11月に発表された「インドのムスリム・コミュニティの社会的、経済的、教育的地位」に関する報告書である。これは委員長の名前をとって通常サッチャール(Sachar)委員会と呼ばれるもので、ムスリムの後進性を詳細に分析し、その地位向上のための政策を中央政府に答申したものである⁽⁹⁾。その答申の

いくつかはこれから実施されていく可能性が高い。

今後経済発展が大きな地域間、階層間格差を極端なかたちにしないで進み、発展の成果が広範囲に浸透するならば、政治がムスリムなど宗教的少数派の要求に応えられる能力は拡大することが予想される。その限りにおいて少数派の要求は満たされる可能性が大きくなり民主主義体制の「包括性」はより強化されるであろう。

[注] _____

- (1) 1996年の連邦下院選挙での大規模なサンプル調査にもとづく、Mitra and Singh [1999: 141, 260] では、選挙における投票の有効感、および、民主主義諸制度への高い信頼感がはっきりみて取れる。
- (2) 本章で「宗派間暴動」という場合は特に説明がなければヒन्दゥーとムスリムの間の暴動を指すものとする。
- (3) このレベルの選挙では、むしろ、ミクロな社会経済構造の様相、村の利益分配構造、候補者のパーソナリティなどが、投票行動に大きな差異をもたらす可能性が高い。
- (4) 宗派間の暴動は主に都市部での現象である。しかし宗派が混在するすべての都市の現象というわけではなくて、特定の都市に多発する現象である。以下を参照。Varshney [2002: Chap. 1], Wilkinson ed. [2005: Introduction] .
- (5) Congress (Organisation) の略である。
- (6) 1971年にはそれまで同時に行われていた、連邦と州の選挙が分離され中央の選挙だけが行われた。このことも連邦下院選挙でインディラ・ガンディー派の会議派が勝利することになった要因と考えられている。
- (7) “retrospective voting” といわれる投票行動で、過去の政党の実績に対する評価をもとに投票を決めるという行動パターンである。Fiorina [1981] を参照。
- (8) たとえば Virmani [2004] を参照。
- (9) ただし、「経済投票」はインフレ、失業、貧困といった経済的争点に反応するという点に重きを置けば「争点投票」の一種ともいえるし、また、投票者の経済階級やエスニシティによって違った投票行動となるならば、「社会属性による投票行動」モデルとなる。要領の良い投票行動の類型化についてはたとえば平野 [1997], 小林 [2000: 第4, 6章] を参照。
- (10) 典型的なのは南部のタミル・ナードゥ州の例で、会議派は1967年に地域的民族主義を掲げるドラヴィダ進歩連盟に政権を奪われた。Barnett [1976] は

選挙データも用いてタミル・ナードゥ州における同党の展開を説得的に説明している。

- (11) 「指定カースト」(Scheduled Castes) とは、憲法第341条にもとづき指定されるカースト。指定されるのは主に歴史的に差別されてきた旧不可触民である。「指定部族」(Scheduled Tribes) は憲法第342条にもとづき指定される後進的な部族民。指定カースト、指定部族は選挙、行政への採用などにおいて優遇措置を受けることができることが憲法上認められている。
- (12) 党首はマヤワティ (Mayawati)。故カンシ・ラームが設立。1980年代まで北インドの指定カーストなどヒンドゥー社会の底辺の階層は自己の政治的利害関係を代表する政党を持たず、大きな不満を抱えていた。会議派の一角優位体制の崩壊と1970年代から1980年代の社会政治変動で独自の政党を模索する方向に進む。
- (13) インド選挙委員会 (Election Commission of India) は投票時における政党シンボルの割当てのために、政党をまず、認可政党 (recognised political party) と非認可政党 (unrecognised political party) に分類する。前者はさらに全国政党 (national party) と州政党 (state party) に分類される。全国政党の定義は、(A) 直前の連邦下院選挙または州議会選挙で4つ以上の州において有効投票の6%以上を獲得し、かつ直前の連邦下院選挙で4名以上の候補者を当選させた政党、または、(B) 直前の連邦下院選挙で四捨五入して少なくとも2%以上の選挙区で当選者を出し、かつその当選者が3つ以上の州から出ている政党である。以上の定義は2000年以降における定義である。Election Commission of India [2004: 3] を参照。
- (14) 1951年にヒンドゥー民族主義を掲げる「民族奉仕団」(Rashtriya Swayamsevak Sangh) によって設立。1977年に一時ジャナター党と融合するが、1980年に分離し現在の「インド人民党」になる。
- (15) 会議派の組織の弱体化が政治的真空を生み、それが、地方政党の乱立、治安の乱れなど統治能力の弱体化につながったとする研究者もいる。とりわけ Kohli [1990] が有名である。
- (16) 指定カーストの不可触民差別や指定部族の僻地の部族民といった条件にはあてはまらないが、社会的、教育的に指定カーストおよび指定部族と同様に後進的な社会層を指す。
- (17) 1990年代以降の Centre for the Study of Developing Societies の調査報告、分析として、Singh [1997]、Centre for the Study of Developing Societies [1999a, 1999b, 2004] を参照。
- (18) ウッタル・プラデーシュ州の分析でかつて Brass はそのような特徴を見出したが、インド全体についてもある程度いえることである (Brass [1985])。
- (19) たとえば、選挙や選挙における政党間競合という要因を強調するあまり、

政党の理念や支持基盤といった要因を考慮していないなどの批判がある（佐藤 [2006]）。

- (20) 本章との関連では、ウィルキンソンは、政党の分裂度や支持基盤が宗派間暴動に与える影響について、政党が分裂していて少数派の支持を得ようとしているような州、特に与党がムスリムの支持をあてにしているような場合は、ヒンドゥー・ムスリム間暴動は起きにくいとも分析している。特に共産党の勢力が強い州などではそうであるという。反対に二大政党制に近く、かつ与党がムスリムの支持を期待していないような州では2002年のグジャラート州のように暴動の大規模化が起りやすいという（Wilkinson [2004: Chap. 5]）。
- (21) 負の二項回帰モデル（negative binomial model）を適用している。
- (22) もし、大規模な宗派間暴動は「自然発生」するのでなく、それを「組織」する者がいることが決定的に重要であるとすると、彼らを政府が取り締まれば宗派間暴動は押さえ込めるとプラスは考える。この点で州政府の政治的意志が重要になる、とした。
- (23) Chandra [1993], Kumar [1996] も参照。
- (24) 雑誌に発表された以下のCSDSの調査結果より。*India Today* [1991 (July 15): 35, 1996 (May 13): 25-27]。
- (25) Graf [1992], Rai [2003] を参照。1996年以降の選挙で最大州のウッタル・プラデーシュ州では会議派から「社会主義党」（Samajwadi Party）にムスリムの投票が移った。ムスリムは社会主義党にアイデンティティを抱いているのではなく、会議派がムスリムを保護する能力に欠け、また、選挙でも勝利する見通しがないと考えているところが大きいようである。Dyke [1999: 111]。
- (26) 政権に近いダールの以下の説明は政治経済危機がインディラ・ガンディーを追い込んでいくプロセスを的確に叙述している。Dhar [2000: Chap. 10]。
- (27) Gould [1993: 18] を参照。
- (28) 最も、総合的にみて「反現職」要因は顕著に現れているのかどうか、疑問視する研究もある。Borooh [2006] を参照。
- (29) 佐藤・金子 [1998] も参照。
- (30) 定式化が過小決定となっており、説明変数の係数が歪んでいることがひとつの原因と推察される。
- (31) これに関してはBidwai et al. eds. [1996] の論文集がその実態を批判的に叙述している。ヒンドゥー民族主義を積極的に支持するのはヒンドゥー社会でも優越的なカーストで、指定カーストなどはむしろ批判的傾向があることは確かである。Basu [2001]。
- (32) BJPの他にも地方政党でコミュニナリズムの傾向を持つ政党が存在する。マハ

- ーラッシュトラ州の有力政党である, Shiv Sena (「シヴァージーの軍団」の意) は代表的な例である。同党はもともと「土地の子」(son of the soil) を優先させるための政党であるが, 反ムスリムを大きな特徴とする (Gupta [1982])。
- (33) “Ecological fallacy”。これはマクロな集計データから, 個人レベルの投票行動を推定するとき, マクロデータでは個々人のデータが相殺されみえなくなってしまうために, 間違った推定をしてしまうことを指す概念である。
- (34) 詳しくは King [1997] を参照。
- (35) 1973年を契機とする物価の急上昇はグジャラート州, ビハール州を中心に反物価, 反腐敗運動となり, 反政府運動の激化につながり, 1975年の国内非常事態宣言に帰結する。これについては Shah [1977] を参照。
- (36) 物価を計測する品目は各地点で計測対象となっているすべての品目とした。食料品のみを対象とする物価も検証したが大きな差異はなかった。物価のシリーズはその他, 「卸売り物価指数」(Wholesale Prices Index), 「都市部非肉休労働者消費者物価指数」(Consumer Prices Index for Urban Non-Manual Employees), 「農業労働者消費者物価指数」(Consumer Prices Index for Agricultural Labourers) などがある。
- (37) 連邦政府内務省もこの種のデータベースを持つと考えられているが, 我々には利用は不可能である。
- (38) たとえば, ある選挙においてその州全体の過去5年の累積暴動件数を“ r ”とするとその州に含まれるすべての観測地に“ r ”件数が与えられる。
- (39) 都市化率と識字率のデータは共通部分が多いということ, すなわち2つの変数セットには冗長な部分が多く, どちらかを除いてもあまり分析には差障りがない状況とも考えられる。
- (40) 交互作用項の推定においては交互作用項だけでなく, それを構成する変数も代入しないとその係数は正しく推定することが原理的に難しいので, その構成変数も同時に代入して推定した。
- (41) これに関しては, たとえば, Brambor et al. [2006] を参照。
- (42) 多くの論者がこの点を指摘している。たとえば Sisson and Roy [1990], Kohli [1990] を参照。
- (43) 当時は“syndicate”と呼ばれた。大地主など地方の保守的な有力者層が多く, インディラ・ガンディー首相などが推進したさまざまな社会主義的な急進政策に反対した。
- (44) たとえば Tameri [1971] を参照。
- (45) この時期は強権を背景に密輸, 脱税, 賄賂などのブラック・エコノミーの摘発が厳しく行われ, 経済規律が一定程度浸透した。また天候にも比較的恵まれ農業生産が順調であったことも経済の安定に寄与した。
- (46) 1980年代前半はアーンドラ・プラデーシュ州ハイデラバード, 西部ウッタ

ル・プラデーシュ州，そして1984年にはボンベイ（現在「ムンバイ」）からビワンディ（Bhiwandi）などでかなりの規模のヒンドゥー対ムスリムの宗派間暴動が起こっている。したがってシク教徒過激派のテロが荒れ狂う状況の1986年9月の「国家統合評議会」（National Integration Council）の主要議題が，ヒンドゥー対ムスリムの対立の審議に設定されているのは不思議ではない（National Integration Council [1986]）。

- (47) BJP および同党と密接な関係を有するヒンドゥー・ナショナリスト団体である「民族奉仕団」や「世界ヒンドゥー協会」（Vishwa Hindu Parishad）が中心となって推進している運動。ウッタール・プラデーシュ州アヨーディヤの地にあるバプリー・モスクを取り除き，神話上もともとあったとされるラーマ神の寺院を建立し，それによってヒンドゥーの歴史的権利を取り戻すとする運動である。これは一枚岩的な「ヒンドゥー」，「民族」を生み出すことを目標にした運動といってよいだろう。1990年 BJP は建立を訴えて全国を示威行進し不安をあおった。そのため10月には州政府に運動を停止させられた。これがきっかけとなって各地でヒンドゥー・ムスリム間の暴動が起こった。
- (48) ラジーヴ・ガンディー元首相の暗殺は選挙のまったただなかで起こっており，同情票を呼び起こしたが，それは暗殺後に行われた投票地域に限られている。
- (49) 現UPA 政権が次回選挙に向けてムスリムなど少数派の支持を渴望しているのは明白で，2005年3月の委員会設立はそのような政治的文脈を背景としている。Prime Minister's High Level Committee [2006] を参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 小林良彰 [2000] 『選挙・投票行動——社会科学の理論とモデル1——』 東京大学出版会。
- 近藤則夫 [1998] 「90年代のインドの政党政治と社会集団——ヒンドゥー主義の衝撃と政党システムの分化——」（近藤則夫編『1990年代インドの政治経済の展開』アジア経済研究所 39-77ページ）。
- [2000] 「インドの中央・州関係の展開——協調的連邦制への可能性——」（『アジア経済』第41巻第10-11号 10-11月 66-107ページ）。
- 佐藤宏 [2006] 「書評：Steven I. Wilkinson, *Votes and Violence: Electoral Competition and Communal Riots in India*」（『アジア経済』第47巻第2号 2月 77-81ページ）。
- 佐藤宏・金子勝 [1998] 「自由化の政治経済学——会議派政権期（1980～96年）に

おける政治と経済——（Ⅰ）（Ⅱ）」（『アジア経済』第39巻第3号 3月
20-30ページ、および、第39巻第4号 4月 47-81ページ）。

平野浩 [1997] 「社会経済的要因から見た投票行動」（白鳥令編『選挙と投票行動
の理論』東海大学出版会 81-108ページ）。

<外国語文献>

Ashutosh Varshney [2002] *Ethnic Conflict and Civic Life: Hindus and Muslims in India*,
New Haven: Yale University Press.

Barnett, Marguerite Ross [1976] *The Politics of Cultural Nationalism in South India*,
Princeton: Princeton University Press.

Basu, Amrita [2001] “The Dialectics of Hindu Nationalism,” in Atul Kohli ed., *The Suc-
cess of India’s Democracy*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 163-189.

Bhalla, G.S., and Gurmail Singh [2001] *Indian Agriculture : Four Decades of Develop-
ment*, New Delhi: Sage.

Bidwai, Praful, Harbans Mukhia, and Achin Vanaik eds. [1996] *Religion, Religiosity and
Communalism*, New Delhi: Manohar.

Borooh, Vani Kant [2006] “Incumbency and Parliamentary Elections in India: An
Analysis of the Congress Party’s Electoral Performance, 1962-1999,” *Economic
and Political Weekly*, 41 (8), February 25, pp. 739-746.

Brambor, Thomas, W.R. Clark, and M. Golder [2006] “Understanding Interaction
Models: Improving Empirical Analyses,” *Political Analysis*, 14 (1), pp. 63-82.

Brass, Paul R. [1985] *Caste Faction & Party in Indian Politics, Volume II - Election
Studies*, Delhi: Chanakya.

—— [2003], *The Production of Hindu-Muslim Violence in Contemporary India*, New
Delhi: Oxford University Press.

Centre for the Study of Developing Societies [1999a] “Articles on the 12th Lok Sabha
Election,” *Economic and Political Weekly*, 34 (34, 35), August 21-28, and 34 (36),
September 4.

—— [1999b] Articles on the 13th Lok Sabha Election, *Frontline*, November 5,
November 19, November 26, and December 10.

—— [2004] Articles on the 14th Lok Sabha Election, *Economic and Political Weekly*,
39 (51), December 18.

Chandra, Sudhir [1993] “Of Communal Consciousness and Communal Violence:
Impressions from Post-Riot Surat,” *Economic and Political Weekly*, 28 (36),
September 4, pp. 1883-1887.

Chhibber, Pradeep [1995] “Political Parties, Electoral Competition, Government
Expenditures and Economic Reform in India,” *Journal of Development Studies*, 32

(1), pp. 74–96.

- Chhibber, Pradeep, and Subhash Misra [1993] “Hindus and the Babri Masjid : The Sectional Basis of Communal Attitudes,” *Asian Survey*, 33(7), pp. 665–672.
- Chowdhury, Abdur R. [1993] “Political Surfing over Economic Waves: Parliamentary Election Timing in India,” *American Journal of Political Science*, 37(4), pp. 1100–1118.
- Corbridge, Stuart [2003] “The Continuing Struggle for India’s Jharkhand: Democracy – Decentralisation and the Politics of Names and Numbers,” in Andrew Wyatt John Zavos ed., *Decentring the Indian Nation*, London: Frank Cass and Company, pp. 55–71.
- Dhar, P.N. [2000] *Indira Gandhi, the ‘Emergency’, and Indian Democracy*, New Delhi: Oxford University Press.
- Dheer, Archana [1990] “Muslims and the Congress: Gap between Perception and Practice,” in Ramashray Roy and Richard Sission eds., *Diversity and Dominance in Indian Politics, Volume 2 – Division, Deprivation and the Congress*, New Delhi: Sage, pp.81–96.
- Dyke, Virginia Van [1999] “The 1998 General Election: The Janus-faced Policies of the BJP and Religious Mobilization at the District Level in Uttar Pradesh,” in Ramashray Roy and Paul Wallace eds., *Indian Politics and the 1998 Election: Regionalism, Hindutva and State Politics*, New Delhi: Sage, pp. 105–128.
- Eldersveld, Samuel J. [1970] “The 1967 Indian Election: Patterns of Party Regularity and Defection,” *Asian Survey*, 10(11), pp. 1015–1030.
- Election Commission of India [2004] *Political Parties and Election Symbols*, New Delhi: Publication Division (Election Commission of India).
- Engineer, Asghar Ali [1997] “Communalism and Communal Violence, 1996” , *Economic and Political Weekly*, 32(7), February 15, pp. 323–326.
- Fiorina, Morris P. [1981] *Retrospective Voting in American National Elections*, Ann Arbor: Yale University.
- Frankel, Francine R. [1978] *India’s Political Economy: The Gradual Revolution*, Princeton: Princeton University Press.
- Ghosh, Partha S. [1999] *BJP and the Evolution of Hindu Nationalism : From Periphery to Centre*, New Delhi: Manohar.
- Gould, Harold A. [1993] “Patterns of Political Mobilization in the Parliamentary and Assembly Elections of 1989 and 1990,” in Harold A. Gould and Sumit Ganguly eds., *India Votes : Alliance Politics and Minority Governments in the Ninth and Tenth General Elections*, Boulder: Westview, pp. 14–49.
- Graf, Violette [1992] “The Muslim Vote,” in Subrata K. Mitra and James Chiriyankan-

- dath eds., *Electoral Politics in India: A Changing Landscape*, New Delhi: Segment Books, pp. 213–240.
- Gupta, Dipankar [1982] *Nativism in A Metropolis : The Shiv Sena in Bombay*, New Delhi: Manohar.
- Hansen, Thomas Blom [1999] *The Saffron Wave: Democracy and Hindu Nationalism in Modern India*, New Delhi: Oxford University Press.
- Hasan, Zoya [1998] *Quest for Power: Oppositional Movements and Post Congress Politics in Uttar Pradesh*, New Delhi: Oxford University Press.
- Heath, Anthony, and Yogendra Yadav [1999] “The United Colours of Congress: Social Profile of Congress Voters, 1996 and 1998,” *Economic and Political Weekly*, 34(34, 35), August 21–28, pp. 2518–2528.
- Heath, Oliver [1999] “Anatomy of BJP’s Rise to Power: Social, Regional and Political Expansion in 1990s,” *Economic and Political Weekly*, 34(34, 35), August 21–28, pp. 2511–2517.
- India Today December 31, 1984 / February 29, 1988 / August 31, 1988 / February 28, 1989 / December 15, 1989 / September 15, 1990 / May 31, 1991 / July 15, 1991 / April 30 1992 / January 15, 1993 / August 15, 1993 / April 30, 1996 / May 31, 1996 / June 30, 1996 / February 23, 1998 / August 30, 2004.
- Jaffrelot, Christophe [1996] *The Hindu Nationalist Movement and Indian Politics 1925 to the 1990s*, New Delhi: Penguin Books.
- King, Gary [1997] *A Solution to the Ecological Inference Problem : Reconstructing Individual Behavior from Aggregate Data*, Princeton: Princeton University Press.
- Kohli, Atul [1990] *Democracy and Discontent: India’s Growing Crisis of Governability*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kondo, Norio [2003] *Indian Parliamentary Elections after Independence: Social Changes and Electoral Participation*, Chiba: Institute of Developing Economies.
- Kothari, Rajini [1964] “The Congress ‘System’ in India,” *Asian Survey*, 4(12), pp. 1161–1173 (ラジニ・コタリ 『インド民主政治の転換——一党優位体制の崩壊——』 勁草書房 1999年).
- Kumar, Sanjay [1996] “Madhya Pradesh : Muslims in Electoral Politics,” *Economic and Political Weekly*, 30(2, 3), January 13–20, pp. 139–142.
- Lalvani, Mala [1999] “Elections and Macropolicy Signals : Political Budget Cycle Hypothesis,” *Economic and Political Weekly*, 34(37), September 11, pp. 2676–2681.
- Malik, Yogendra K., and V. B. Singh [1994] *Hindu Nationalists in India : The Rise of the Bharatiya Janata Party*, Boulder: Westview Press.
- Meyer, Ralph C., and David S. Malcolm [1993] “Voting in India: Effects of Economic Change and New Party Formation,” *Asian Survey*, 33(5), pp. 507–519.

- Ministry of Home Affairs (Government of India) [1975] *Why Emergency?* New Delhi.
- Mitra, Subrata K., and V. B. Singh [1999] *Democracy and Social Change in India: A Cross-sectional Analysis of the National Electorate*, New Delhi: Sage.
- Morris-Jones, W.H. [1964] *The Government and Politics of India*, London: Hutchison.
- National Integration Council (Ministry of Home Affairs, Government of India) [1986] *Verbatim Record of the Proceedings of the Meeting Held at New Delhi on 12th September, 1986*, New Delhi: Government of India Press.
- Prime Minister's High Level Committee (Cabinet Secretariat, Government of India) [2006] *Social, Economic and Educational Status of the Muslim Community of India: A Report*, New Delhi: Cirrus Graphics.
- Rai, V. K. [2003] "A Profile of Uttar Pradesh: Stability in Instability," in Paul Wallace and Ramashray Roy eds., *India's 1999 Elections and 20th Century Politics*, New Delhi: Sage, pp. 287-310.
- Shah, Ghanshyam [1977] *Protest Movements in Two Indian States: A Study of the Gujarat and Bihar Movements*, Delhi: Ajanta.
- Sheth, D.L. [1975] "Social Bases of Party Support," in D. L. Sheth ed., *Citizens and Parties: Aspects of Competitive Politics in India*, New Delhi: Model Press, pp. 135-164.
- Singh, V. B. [1997] *Elections and Social Change in India: Results of National Election Study, 1996*, New Delhi: Centre for the Study of Developing Societies.
- Sisson, Richard, and Ramashray Roy [1990] "The Congress and the Indian Party System," in Richard Sisson and Ramashray Roy eds., *Diversity and Dominance in Indian Politics: Changing Bases of Congress Support*, Volume I, New Delhi: Sage, pp. 17-33.
- Srinivas, M. N. [1959] "The Dominant Caste in Rampura," *American Anthropologist* (New Series), 61(1), pp. 1-16.
- Tameri, Suresh K. [1971] *The Wonder Elections 1971: Indira Versus the Right*, Delhi: Vivek Publishing House.
- Vanderbok, William G. [1990] "Critical Elections, Contained Volatility and the Indian Electorate," in Richard Sisson and Ramashray Roy eds., *Diversity and Dominance in Indian Politics: Changing Bases of Congress Support*, Volume I, New Delhi: Sage, pp. 191-214.
- Varshney, Ashutosh [2002] *Ethnic Conflict and Civic Life : Hindus and Muslims in India*, New Delhi: Oxford University Press.
- Virmani, Arvind [2004] "The Real Story of E-2004," *India Today*, June 28.
- Wilkinson, Steven I. [2004] *Votes and Violence: Electoral Competition and Communal Riots in India*, Cambridge: Cambridge University Press.

Wilkinson, Steven I. ed. [2005] *Religious Politics and Communal Violence*, New Delhi: Oxford University Press.

Yadav, Yogendra [2004] "The Elusive Mandate of 2004," *Economic and Political Weekly*, 39(51), December 18, pp. 5383-5395.